

令和4年度当初予算・ 3月議会提出議案の概要

- コロナに打ち克ち絆をつなぐ「共生と安心のまちづくり」を目指して -

目次

I 提出議案予定件数	1
II 予算規模	1
III 令和4年度当初予算のポイント	3
IV 予算の主な内容	13
V 令和3年度3月補正予算	33
VI 予算外議案	38
VII 今後の財政収支見通し	41
[資料]	42

I 提出議案予定件数

予 算 議 案	23 件
条 例 議 案	19 件
そ の 他 議 案	7 件
合 計	49 件

● **当初予算**は、**新型コロナウイルス対策と高知市型共生社会の実現、南海トラフ地震対策を3本柱として予算を編成**

● 一般会計の**当初予算規模**
1,510億円
(対前年度+49.0億円, +3.4%)

● **補正予算**は、国の補正予算を活用して実施する大規模盛土造成地の第二次スクリーニング計画策定事業や、防災・減災・国土強靱化として実施する学校施設整備、港湾や街路などの県営工事負担金など、一般会計で**約49.3億円の増額補正**

● **条例議案**は、公文書管理条例（仮称）の制定に向けて検討するため**公文書管理検討委員会条例**や、企業版ふるさと納税の後年度の事業への活用を可能にするための**まち・ひと・しごと創生基金条例**の制定議案などを提出

II 予算規模等

(1) 令和4年度当初予算

(単位：千円, %)

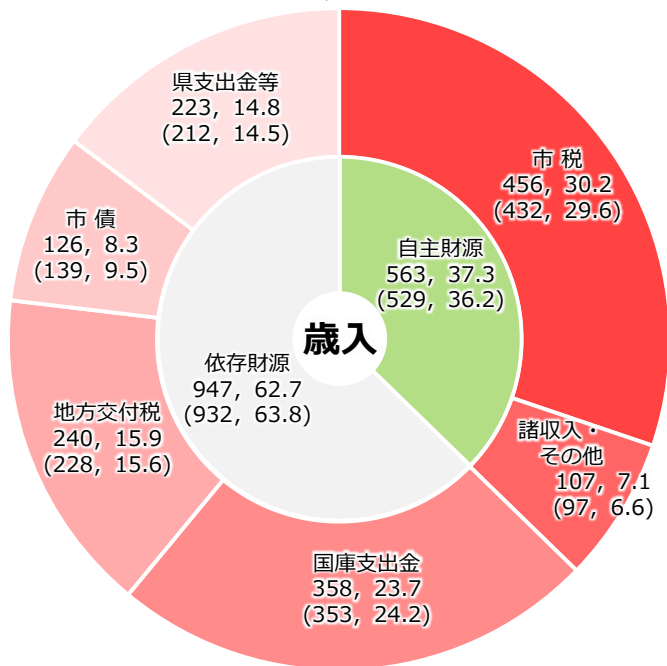
区分	令和3年度 当初予算	令和4年度 当初予算	比較	
			増減額	増減率
一般会計	(146,094,040) 146,100,000	151,000,000	(4,905,960) 4,900,000	(3.4) 3.4
特別会計	101,081,000	106,181,000	5,100,000	5.0
卸売市場事業	817,000	689,000	▲128,000	▲15.7
国民健康保険事業	35,937,000	35,308,000	▲629,000	▲1.8
収益事業	24,604,000	30,089,000	5,485,000	22.3
駐車場事業	417,000	330,000	▲87,000	▲20.9
国民宿舎運営事業	247,000	308,000	61,000	24.7
産業立地推進事業	154,000	266,000	112,000	72.7
土地区画整理事業清算金	62,000	1,000	▲61,000	▲98.4
へき地診療所事業	66,000	64,000	▲2,000	▲3.0
農業集落排水事業	363,000	346,000	▲17,000	▲4.7
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	262,000	217,000	▲45,000	▲17.2
介護保険事業	32,630,000	32,866,000	236,000	0.7
後期高齢者医療事業	5,522,000	5,697,000	175,000	3.2
水道事業会計	11,920,400	13,864,200	1,943,800	16.3
公共下水道事業会計	(20,008,100) 20,819,300	(20,883,180) 21,901,100	(875,080) 1,081,800	(4.4) 5.2
総計	(279,103,540) 279,920,700	(291,928,380) 292,946,300	(12,824,840) 13,025,600	(4.6) 4.7
重複額	15,169,962	15,158,450	▲11,512	▲0.1
純計	(263,933,578) 264,750,738	(276,769,930) 277,787,850	(12,836,352) 13,037,112	(4.9) 4.9

(2) 令和3年度3月補正予算

(単位：千円, %)

区分	現計予算額	補正予算額	計	対前年 同期比
一 般 会 計	(164,600,060) 164,606,020	4,931,000	(169,531,060) 169,537,020	(88.1) 86.4
特 別 会 計	107,713,950	▲11,025	107,702,925	109.7
水 道 事 業 会 計	11,927,400	90,000	12,017,400	107.2
公共下水道事業会計	(20,010,900) 20,822,100	221,688	(20,232,588) 21,043,788	(110.3) 105.5

(3) 歳入の状況（一般会計）



※上段（ ）書きは満期一括償還及び起債借換による影響額を除いた数値

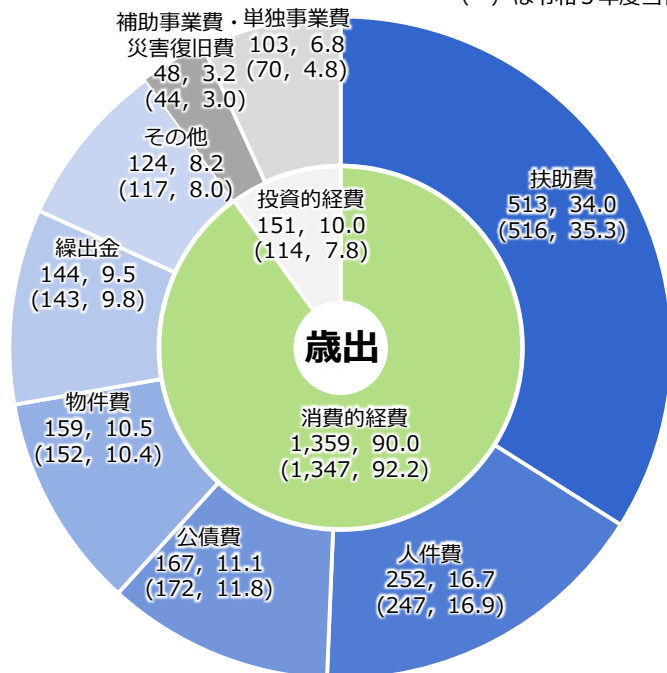
(単位：千円)

区分	令和3年度 当初予算	令和4年度 当初予算	比較	
			増減額	増減率
自主財源	52,917,326	56,323,840	3,406,514	6.4%
うち市税	43,200,000	45,600,000	2,400,000	5.6%
依存財源	93,182,674	94,676,160	1,493,486	1.6%
うち交付税	22,800,000	24,000,000	1,200,000	5.3%
うち市債	(13,892,700)		(▲1,297,400)	(▲9.3%)
うち臨時財政対策債	7,200,000	2,700,000	▲4,500,000	▲62.5%
合計	(146,094,100) 146,100,000	151,000,000	(4,905,900) 4,900,000	(3.4%) 3.4%

- 自主財源は市税の大幅増などにより、自主財源比率は前年度に比べて1.1ポイント増加し37.3%となりました。
- 市税は、新型コロナウイルスの税收への影響が限定的であったことから、個人市民税・法人市民税が大幅に増加したことなどにより、前年度に比べて24億円、5.6%の増となりました。
- 交付税は、地方財政計画において一般財源総額が据え置かれる中、税收等の大幅な増収が見込まれることから、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税額では、前年度に比べて33億円、11.0%の減となりました。
- 市債は、投資事業は増加したものの、臨時財政対策債の大幅な減少により、前年度に比べて13.0億円、9.4%の減となりました。

(4) 歳出の状況（一般会計）

※数字は金額（億円）、構成割合（%）
（ ）は令和3年度当初予算金額



※上段（ ）書きは満期一括償還及び起債借換による影響額を除いた数値

(単位：千円)

区分	令和3年度 当初予算	令和4年度 当初予算	比較	
			増減額	増減率
消費的経費	(134,651,027) 134,656,987	135,942,840	(1,291,813) 1,285,853	(1.0%) 1.0%
うち人件費	24,658,460	25,182,708	524,248	2.1%
うち退職手当	969,000	1,304,000	335,000	34.6%
うち扶助費	51,610,309	51,319,343	▲290,966	▲0.6%
うち公債費	(17,229,713) 17,235,673		(▲501,794) ▲507,754	(▲2.9%) ▲2.9%
投資的経費	11,443,013	15,057,160	3,614,147	31.6%
合計	(146,094,040) 146,100,000	151,000,000	(4,905,960) 4,900,000	(3.4%) 3.4%

- 人件費は、退職手当が増となるほか、重層的な支援を行うための新たな制度の創設に伴い、従事する職員の人件費が介護保険事業特別会計から一般会計に移行したことなどにより、大幅な増となりました。
- 扶助費は、障がい者自立支援給付や生活困窮者自立支援金などが増加したものの、児童手当や児童扶養手当、生活保護費が減少したことなどから、2.9億円、0.6%の減となりました。
- 公債費は、償還終了などにより5.1億円、2.9%の減となりました。
- 投資的経費は、高知市文化プラザの大規模改修工事が本格化することなどにより、36.1億円、31.6%の大幅増となりました。

Ⅲ 令和4年度当初予算のポイント

令和4年度当初予算編成の基本方針

令和4年度予算は、喫緊の課題である新型コロナウイルス対策をはじめ、SDGsの考え方を踏まえた誰一人取り残さない「高知市型共生社会の実現」に引き続き取り組むとともに、南海トラフ地震対策や高知市総合計画後期基本計画第1次実施計画に搭載された施策を着実に推進することを基本に編成しました。

— コロナに打ち克ち絆をつなぐ「共生と安心のまちづくり」を目指して —

令和4年度一般会計当初予算 1,510億円 (対前年度当初比 +3.4% 49億円増)
全会計純計 2,778億円 (対前年度当初比 +4.9% 130億円増)

総合計画に基づく施策の展開

新型コロナウイルス対策、高知市型共生社会の実現、南海トラフ地震対策を3本柱として、総合計画後期基本計画に基づく第1次実施計画の施策を着実に推進

- 事業費
(1・3月補正分含む)
- **新型コロナウイルス対策** **113億円**
 - ・新型コロナウイルスワクチン接種
 - ・中小企業等の事業継続支援 など
- **高知市型共生社会の実現** **17億円**
 - ・市税1%を活用した市民活動支援 (主な施策の合計)
 - ・集落活動センター整備 など
- **南海トラフ地震対策** **105億円**
 - ・マンホールトイレ整備
 - ・旭駅周辺市街地整備 など

財政健全化の推進

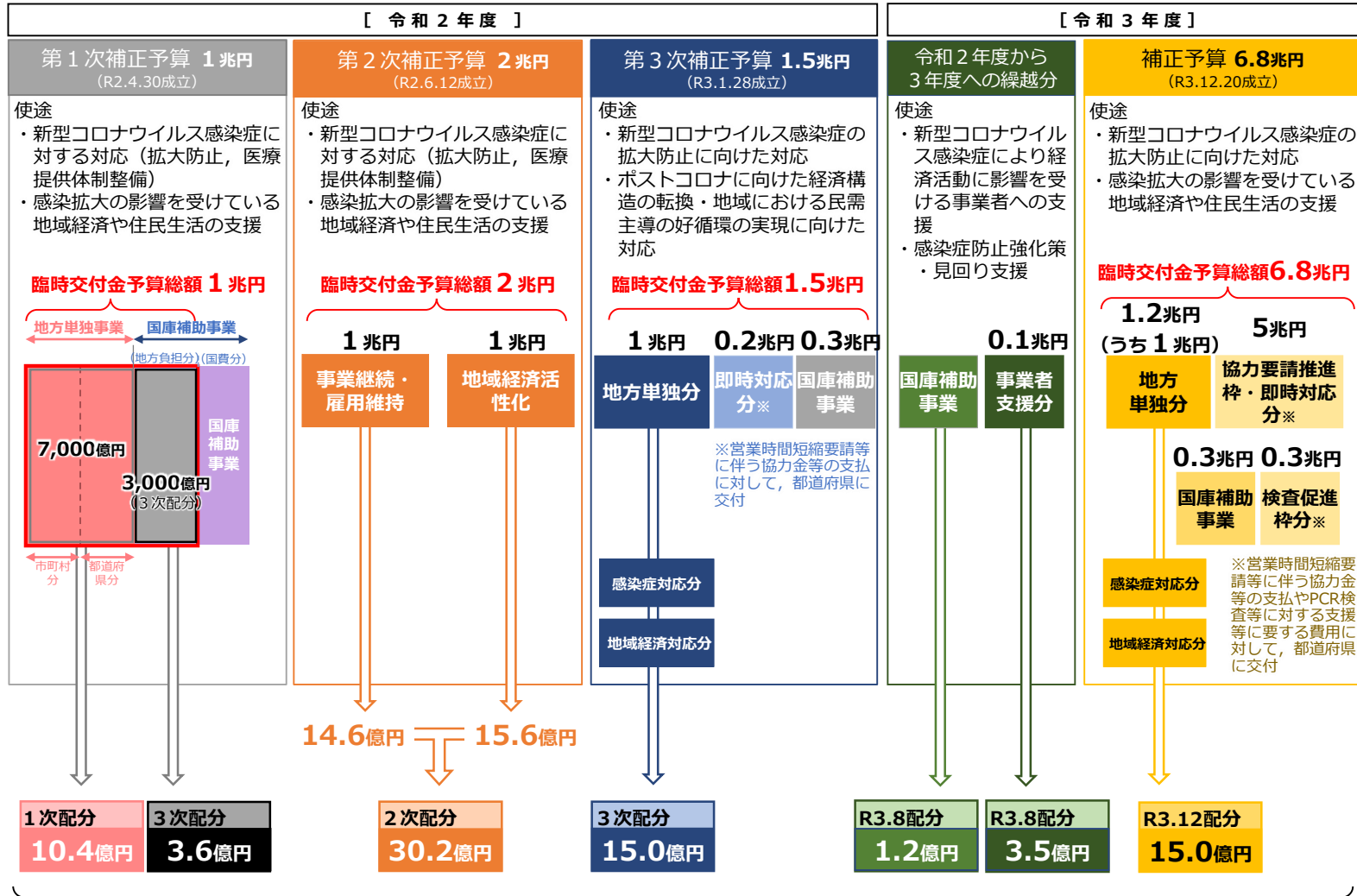
財政構造の硬直化が進展している状況を踏まえ、「**財政健全化プラン**」に基づき、徹底した歳入の確保とともに、事務事業の見直しや公共施設マネジメントの推進、投資事業の平準化・先送り、**公債費負担の低減**などに取り組み、**財政の健全化を進めます。**

【主な財政指標等の推移（各年度決算）】

指標	H30年度	R元年度	R2年度	中長期目標
経常収支比率	98.4%	97.8%	96.3%	92%未満
単年度実質公債費比率	14.5%	14.0%	12.3%	-
3か年平均実質公債費比率	14.6%	14.2%	13.6%	10%未満
将来負担比率	165.9%	180.2%	172.2%	140%未満
起債残高	2,018億円	2,108億円	2,104億円	-
財政調整基金残高/標財比率	28.9 / 3.7%	28.4 / 3.6%	30.5 / 3.9%	- / 5%以上

◆ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用

(1) 国の予算及び本市への配分額



高知市への臨時交付金配分見込み総額 78.9億円

※端数調整のため計算が合わないことがある。

(2) 本市の新型コロナウイルス感染症対策の概要と臨時交付金活用額

	令和2年度 合計	令和3年度 合計	令和4年度 当初予算	
市民の 感染拡大 防止対策	(1.1億円) 1.8億円	(0.7億円) 1.2億円	(0.7億円) 1.4億円	
市民生活の 支	(5.1億円) 5.1億円	(0.4億円) 0.5億円	(0.0億円) 0.0億円	
中小企業等 の事業継続 に向けた支	(33.2億円) 33.3億円	(19.0億円) 19.3億円	(5.7億円) 5.9億円	
子ども の活動及び 家庭学習の 支	(4.8億円) 6.3億円	(0.3億円) 0.8億円	(0.6億円) 0.7億円	
市役所の 感染対策・ 業務継続 策	(1.4億円) 1.4億円	(0.2億円) 0.8億円	(0.4億円) 0.5億円	
その他	(7.3億円) 7.3億円	(2.8億円) 3.6億円	(2.5億円) 2.7億円	
	(52.9億円) a 55.1億円	(23.4億円) b 26.2億円	(10.0億円) c 11.2億円	当初予算までの 臨時交付金 予算計上額 a+b+c (86.3億円) 92.5億円

※上段()書きは地方単独事業分の臨時交付金予算計上額
※端数調整のため合計が合わないことがある。

7

※令和3年12月配分15億円のうち、
令和3年度1月補正：1.6億円 令和4年度当初：11.2億円
3月補正：0.8億円 計13.6億円を活用

■ 新型コロナウイルス対策

市民の皆様の感染拡大防止や事業者の方々の雇用維持、事業継続に向けた支援などに取り組みます。

○ 主な施策・事業等

1 市民の感染拡大防止対策

重P●：重点施策の概要に掲載（●は該当ページ）

- 重P17** ①新型コロナウイルスワクチン接種事業 759,531千円
②新型コロナウイルスワクチン接種事務費 450,361千円

希望される市民の皆様に、新型コロナウイルスワクチンを接種します。

- ③新型コロナウイルス健康相談センター事業 3,594千円
④新型コロナウイルス検査事業 340,958千円
⑤新型コロナウイルス感染症入院医療費 149,329千円

市民の皆様からのご相談に対応するコールセンターを設置するとともに、PCR検査や入院医療費に係る公費負担分の予算を計上します。



集回接種会場の様子

【①～⑤：健康福祉部地域保健課】

- 拡充** ⑥よさこい祭り補助金 19,386千円

3年ぶりの開催となる「第69回よさこい祭り」での感染症対策に必要となる経費に対し、補助金を増額し開催を支援します。（R2 14,000千円）

- 拡充** ⑦観光客誘致推進事業費補助金 137,957千円

観光協会が実施する納涼花火大会やよさこい全国大会での感染症対策等に必要となる経費に対し、補助金を増額し開催を支援します。（R2 107,500千円）

【⑥・⑦：商工観光部観光振興課】

- ⑧避難所運営体制整備事業 4,970千円

学校等の避難所に消毒液等の衛生用品を確保します。

【防災対策部地域防災推進課】



2 中小企業等の事業継続に向けた支援

- 新規** ①観光プロモーション事業 20,000千円

アフターコロナを見据えた誘客戦略として、関東圏をターゲットとした本市独自の誘客プロモーションを展開します。

【商工観光部観光振興課】



桂浜公園商業施設パース

②新規観光周遊ルート開拓事業 8,000千円

新たなエリアからの観光入込数の増加を図る旅行商品の開発につなげるため、航空機を利用したモニターツアーを実施します。

③団体旅行客誘致促進給付金給付事業 100,000千円（1月補正100,000千円との合計200,000千円）

観光需要の回復を図るため、高知市内で宿泊する団体旅行を誘致します。（5,000円／人泊、40,000人泊分）

【②・③：商工観光部観光振興課】

④中小企業等生産性向上設備導入支援事業費補助金 114,000千円（1月補正30,000千円との合計144,000千円）

生産性を向上させるソフトウェア等の先端設備を取得する経費の一部を補助します。（上限4,000千円、補助率2／3）

⑤広告活用販売促進支援事業 109,925千円

来店型店舗における売上確保を図るため、市内中小企業者等が行う広報の取組を支援します。（上限300千円、補助率3／4、300事業者）

【④・⑤：商工観光部商工振興課】

新規

⑥学校給食畜産物提供推進事業費補助金 35,000千円

地元畜産物（土佐あかうし、はちきん地鶏等）を小中学校の給食用食材として提供することにより、事業者支援につなげるとともに、食育活動の推進を図ります。

【農林水産部農林水産課】

⑦民営保育所等ICT化推進事業費補助金 47,213千円

保育士等の業務負担軽減のため、ICTを活用したシステム導入等に係る経費の一部を補助します。

【こども未来部保育幼稚園課】

3 子どもの活動及び家庭学習の支援

①モバイルWi-Fiルーターリース経費 5,495千円（学校教育情報化システム管理費の内数）

臨時休業となった際のオンライン授業等を想定し、モバイルWi-Fiルーター90台を確保します。

新規

②GIGAスクール運営支援センター事業費負担金 12,037千円

タブレット端末の使い方等に関する問い合わせに対応する「GIGAスクール運営支援センター」の運営経費等を負担します。

【①・②：教育委員会学校環境整備課】

4 その他

重P22

①保育、幼児教育などの現場で働く方々の処遇改善 198,264千円

民営保育所等で働く保育士等の処遇改善を図るため、令和4年4月～9月までの収入を3%程度引き上げるための費用を助成します。

※10月以降は公定価格で対応

【こども未来部保育幼稚園課、子ども育成課、子ども家庭支援センター】

②市立保育所等業務改善推進事業 49,389千円（令和3年度3月補正）

保育士の業務負担軽減や保護者の皆様の利便性向上を図るため、ICT機器等を導入します。

【こども未来部保育幼稚園課】

■ 高知市型共生社会の実現

SDGs の考え方を踏まえ、誰一人取り残さない「高知市型共生社会の実現」を目指します。

○ 主な施策・事業等

1 市税 1% を活用した市民活動支援の拡充 77,432千円 (28,057千円の増額)

重P9 市民主体の地域づくりに対する支援として、市税 1% 還元に向けた取組を進めます。

拡充 ① 民生委員等報償費 (うち市単独分) 43,515千円 (11,925千円の増額)

「福祉でまちづくり」を進める上で、中心的役割を担う民生委員及び協力員の報償費を年額 1 万 5 千円増額します。
(民生委員: 102,200円⇒117,200円【うち市単独分42,000円⇒57,000円】、協力員: 6,000円⇒21,000円)

【健康福祉部健康福祉総務課】

新規 ② まちづくり活動支援事業 6,000千円 (皆増)

「公益信託高知市まちづくりファンド」に追加出捐するとともに、「福祉でまちづくりコース」を新設するなど、支援内容を強化します。

新規 ③ 町内会活動活性化事業費補助金 9,967千円 (3,622千円の増額)

拡充 町内会連合会に対する財政支援を拡充することで、地区町内会連合会及び単位町内会の地域力の底上げを図ります。

新規 ④ 地域コミュニティ再構築事業 16,950千円 (5,510千円の増額)

拡充 コミュニティ計画策定地域に対する補助金を増額するとともに、未設立地域への支援を拡充します。

【②～④: 市民協働部地域コミュニティ推進課】

2 重層的支援体制整備事業 875,551千円

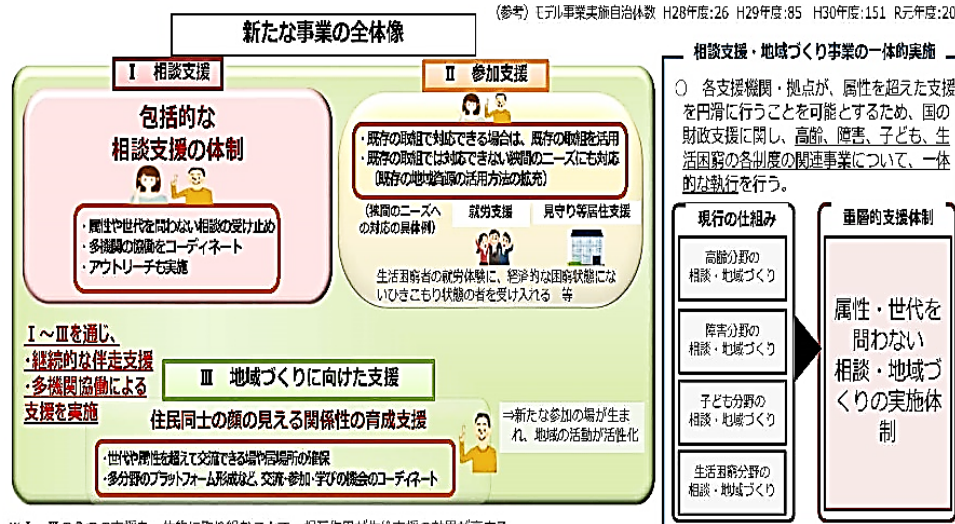
重P12 国の「重層的支援体制整備事業」を活用し、財源確保を図りながら、属性を越えた複合的な課題に対応する「包括的な支援体制」の構築を進めます。

- ① 地域包括支援センター運営事業 509,879千円
- ② 生活支援体制整備事業 61,339千円
- ③ 地域介護予防活動支援事業 54,329千円
- ④ 地域子育て支援拠点事業 119,522千円 等

【健康福祉部地域共生社会推進課】

重層的支援体制整備事業とは・・・

相談支援や地域づくりに係る「介護、障がい、児童福祉、生活困窮者支援」の国費が一括交付金化され、一体的に実施することが可能となった事業。①包括的相談支援 ②参加支援 ③地域づくりに向けた支援を柱として、これら3つの支援を効果的・円滑に実施するための④多機関協働による支援、⑤アウトリーチ等を通じた支援を一体的に実施する。



※ I～IIIの3つの支援を一体的に取り組むことで、相互作用が生じ支援の効果が高まる。

- (ア) 独自のニーズにも対応し、相談者が適切な支援につながりやすくなることで、相談支援が効果的に機能する
- (イ) 地域づくりが進み、地域で人と人とのつながりができることで、課題を抱える住民に対する気付きが生まれ、相談支援へ早期につながりやすくなる
- (ウ) 災害時の円滑な対応にもつながる

3 その他の主な施策・事業等

①一宮市民会館等複合施設整備事業 25,200千円（令和3～4年度継続費 総事業費206,000千円）

市民会館と隣接する児童館を複合施設として建て替えます。

【市民協働部人権同和・男女共同参画課】

重P10 ②集落活動センター整備事業 167,000千円

地域活動の拠点となる集落活動センターを整備し、地域住民の活動を支援します。令和4年度では、鏡地域の集落活動センター「梅の木」を整備するとともに、春野町仁ノ地域の（仮称）仁ノ集落活動センター「万葉の里」の改修等を行います。

【総務部地域活性推進課】



集落活動センター「梅の木」のイメージ



春野町仁ノ地域での活動（土曜日）の様子

重P12 ③地域福祉活動推進事業 95,494千円

高知市社会福祉協議会に配置する地域福祉コーディネーターと連携し、「ほおっちょけん相談窓口」の全市展開を目指します。

【健康福祉部地域共生社会推進課】

重P15 ④木村会館耐震補強整備事業 470,200千円（令和3～5年度継続費 総事業費510,000千円）

木村会館の耐震補強及び大規模修繕工事を行います。

【健康福祉部高齢者支援課】



木村会館完成予想図

拡充 ⑤成年後見制度利用促進事業 19,664千円

成年後見制度の利用促進を図るため、中核機関としての役割を担う高知市社会福祉協議会の体制強化を図ります。

【健康福祉部高齢者支援課】

重P39 ⑥長浜・御豊瀬・浦戸地域振興計画推進事業 6,843千円

⑦地域おこし協力隊推進事業 1,004千円

新規 ⑧地域おこし協力隊活動事業 8,988千円

「こうちみませ楽舎」を引き続き運営するとともに、新たに「地域おこし協力隊」の活動を開始します。

【総務部地域活性推進課】



こうちみませ楽舎の受講生が考案した元親武者ムシャバーガー

■ 南海トラフ地震対策

南海トラフ地震から市民の「命を守り」、被災後の「復旧を早め」、命とまちを確実に「未来へつなぐ」ことのできる施策を展開します。

○ 主な施策・事業等

新規 ① 受援計画策定事業 3,800千円

重P37 南海トラフ地震発生時における関係機関や他自治体職員、ボランティア等の外部支援の受入れに備え、受援計画を策定します。

② 物資配送拠点環境整備事業 2,996千円

支援物資の「荷下ろし・積み込み・仕分け等」を円滑に行うため、東部総合運動公園に電動フォークリフト1台を配備します。

【①・②：防災対策部防災政策課】

重P36 ③ マンホールトイレ整備事業 134,845千円

L1 浸水区域外の主要な避難所にマンホールトイレを整備し、避難所での良好な生活環境の確保を図ります。
※令和4年度は8か所（小学校：十津・長浜・横浜・小高坂・泉野，中学校：春野，義務教育学校：行川学園・土佐山学舎）



重P11 ④ 避難行動要支援者対策事業 7,542千円

災害時に自ら避難することが困難な方々への支援を推進します。令和4年度は、名簿掲載要件の見直しに伴い、年齢要件のみで名簿に掲載されている方々に、引き続きの掲載について再度の意思確認を行います。

【③・④：防災対策部地域防災推進課】

⑤ 商店街施設地震対策事業費補助金 22,107千円

アーケード等の商店街施設について、耐震改修工事等に要する経費の一部を助成します。

【商工観光部商工振興課】

新規 ⑥ 大規模盛土造成地第二次スクリーニング計画策定事業 90,000千円（令和3年度3月補正）

市内388か所を対象に外観目視を基本とした調査を行い、震災発生時の危険性を把握する地盤調査等の実施か所を決定します。

【都市建設部都市計画課】

重P35 ⑦ 旭駅周辺市街地整備事業 1,477,000千円

密集市街地を解消するとともに、都市計画道路を整備し防災面及び住環境の向上を図ります。令和4年度は、引き続き中須賀地区での建物移転補償及び道路工事等を実施します。

【都市建設部市街地整備課】



区画整理事業 概成後の状況

⑧ 水道管路耐震化事業 2,256,000千円

耐震性が不足する水道管路を耐震管等に布設替えし、断水被害の軽減を図ります。（旭天神町～上町四丁目配水本管布設替工事等）

【上下水道局水道整備課】

◆ 市民生活に密着した予算の確保と公共施設マネジメントの推進

財政健全化に向けた財政構造の転換に向け、投資的経費を抑制しながら道路や河川水路等の生活密着型予算を同額確保するとともに、公共施設マネジメントの推進に向け、公共施設修繕予算については前年度を上回る金額を確保（ビルドからメンテへ）

■ 生活密着型予算の確保

9億1,000万円（対前年度同額）

主な事業

- 市単道路改良費 4億3,000万円（対前年度同額）
- 市単道路舗装費 2億6,000万円（ " ）
- 市単河川水路整備事業費 1億円（ " ）
- 市単河川水路浚渫事業費 1億2,000万円（ " ）



■ 公共施設修繕予算の増額

5億708万円（対前年度+5,104万円）

主な事業

- 総合運動場施設整備事業費 2億1,043万円（陸上競技場非常用発電設備改修工事 等）
- 保育園施設整備費 6,055万円（介良西部保育園防水工事 等）
- 小中学校施設整備費 4,792万円（朝倉中学校屋内運動場屋上防水改修工事 等）

修繕内容ごとに評価点（リスク評価・劣化度評価・被害損失評価等）を算出し、優先順位付けによる修繕を実施

◆ 行政改革の推進と財源確保対策

喫緊の課題である新型コロナウイルス対策をはじめ、「高知市型共生社会の実現」に向けた取組や南海トラフ地震対策等の課題への対応に必要な財源を確保するため、行財政改革や財源確保対策を推進

■ 行財政改革の推進

① デジタル化の推進

行政のデジタル化を推進し、事務負担の軽減により捻出できた人役を人手が必要な領域へシフトすることにより、市民サービスのさらなる充実に努めます。令和4年度では、財務会計システムや市立保育所等でのICT機器の導入を進めるとともに、子育てや介護等に関する行政手続のオンライン化を推進します。

② 事務事業の見直し ▲9,216万円 ※対前年一般財源比較

社会情勢などを踏まえた適切な事業手法の選択等による事務事業の見直しを進め、市民サービスに必要な財源確保に努めます。

- ・見直し事務事業数19事業 ⇒ 包括的指定管理の導入による桂浜公園維持管理費の減、庁舎の集約化等による施設管理費の減 等
- また、令和4年度からの新規事業には、原則としてサンセット方式による事業期間を設定し、事業効果等を検証した上で見直しを行います。

■ 財源確保対策

① 国の令和3年度補正予算の活用（1・3月補正への前倒し）

16億6,328万円※国費充当額3億9,574万円

国の令和3年度補正予算を活用し、財政負担の軽減を図りながら、南海トラフ地震対策をはじめとする公共事業費等の確保に努めました。

- 大規模改造事業（小・中・特別支援） 6億1,200万円 ●春野漁港施設機能強化事業 2億5,000万円 等

② 税外収入の積極的な確保

6億1,435万円※3月補正額との合計

ふるさと納税の増収を目指すとともに、新たに企業版ふるさと納税の活用を図ります。また、クラウドファンディングについても、ご支援をいただく対象事業の拡大に努めます。

- 企業版ふるさと納税⇒受け皿となる基金を新設し歳入予算として1,100万円を計上 ●クラウドファンディング⇒新たに2事業を対象に実施

③ 公共施設等適正管理推進事業債の活用

42億8,770万円

令和3年度で終了予定であった公共施設等適正管理推進事業債が令和8年度まで延長となったことから、公共施設の集約化や複合化、長寿命化などの適正管理に努めます。

- 文化プラザ長寿命化事業で33億7,860万円 ●木村会館耐震補強整備事業で3億1,740万円 等

充当率：90%，交付税措置：財政力に応じて30～50%

④ 緊急防災・減災事業債の活用

8億6,900万円

令和7年度まで制度が延長となった緊急防災・減災事業債を活用し、引き続き南海トラフ地震対策を推進します。

- 消防ポンプ自動車等整備事業で1億5,900万円 ●マンホールトイレ整備事業で1億3,480万円 等

充当率：100%，交付税措置：70%

IV 予算の主な内容

【凡 例】 **重点P**：重点施策の概要掲載事業（P●は該当ページ） **新規**：新規に予算計上する事業（令和3年度補正予算に計上したものを除く）
コロナ：新型コロナウイルス対策関連事業 **拡充**：内容を拡充する事業
 【表示例】 ④●●千円（③●●千円）：令和4年度当初予算額（令和3年度当初予算額）

高知市総合計画後期基本計画第1次実施計画の施策・実施事業を着実に推進します。

(単位：千円)

施 策 別	令和4年度 当初予算	令和3年度 当初予算	比較	
			増減額	増減率
A 共生の環	28,315,971	27,174,589	1,141,382	4.2%
1 豊かな自然に親しみ、自然と共生するまち	22,861,454	21,759,930	1,101,524	5.1%
2 地域文化に愛着を持ち、継承されるまち	602	610	▲8	▲1.3%
3 地域の資源や再生可能エネルギーを活用した地球にやさしいまち	3,990,459	3,988,775	1,684	0.0%
4 平和と人権が尊重され、男女が共に輝けるまち	590,683	764,396	▲173,713	▲22.7%
5 多様な主体が連携し、市民と行政が協働するまち	872,773	660,878	211,895	32.1%
B 安心の環	56,590,261	55,429,854	1,160,407	2.1%
1 住み慣れた地域で、自分らしく暮らせるまち	40,711,662	39,538,096	1,173,566	3.0%
2 健康で安心して暮らせるまち	15,878,599	15,891,758	▲13,159	▲0.1%
C 育みの環	39,310,580	36,002,097	3,308,483	9.2%
1 子どもの安心・成長・自立を支えるまち	32,579,960	33,009,370	▲429,410	▲1.3%
2 いきいきと学び楽しみ、活躍できるまち	6,730,620	2,992,727	3,737,893	124.9%
D 地産の環	35,883,554	30,322,713	5,560,841	18.3%
1 地域の豊かな資源を活かし、活力ある産業が発展するまち	2,949,099	3,350,488	▲401,389	▲12.0%
2 にぎわいが創出され、いきいきと働けるまち	32,934,455	26,972,225	5,962,230	22.1%
E まちの環	19,096,882	17,554,184	1,542,698	8.8%
1 便利で快適に暮らせるまち	11,565,479	10,263,015	1,302,464	12.7%
2 災害に強く、安全に暮らせるまち	7,531,403	7,291,169	240,234	3.3%
F 自立の環	1,755,051	1,331,975	423,076	31.8%
1 多様な交流や、新たな人の流れが生まれ、自立したまち	1,755,051	1,331,975	423,076	31.8%
小 計	180,952,299	167,815,412	13,136,887	7.8%
G その他の行政経費及び一般行政経費	96,835,551	96,935,326	▲99,775	▲0.1%
計	277,787,850	264,750,738	13,037,112	4.9%

自然と人とまちのそれぞれが調和し、共生する地域社会を創造します。

※新規事業には原則として事業期間を設定し、事業効果等を検証したうえで見直しを行います。

1 豊かな自然に親しみ、自然と共生するまち

豊かな自然を育む緑と水辺の保全

●森林の保全・整備

- 重P1** 森林環境整備基金積立 ④88,000千円 (③68,900千円) **森林環境譲与税活用事業**
 森林環境譲与税を積み立てます。
- 重P1** 被害森林整備事業補助 ④2,000千円 (③2,000千円) **森林環境譲与税活用事業**
 台風等により被害を受けた森林の整備に対して補助を行い、被害森林の整備を促進します。
- 重P1** 森林経営管理事業 ④10,641千円 (③18,226千円) **森林環境譲与税活用事業**
 手入れが行き届かず公益的機能が十分に発揮されていない森林の調査を実施し、所有者の同意を得て適切に管理します。
- 重P1** 林業技能者育成支援事業補助 ④3,213千円 (③5,811千円) **森林環境譲与税活用事業**
 林業事業者の技術職員の技術力向上を図るため、就業6年目までの育成に要する経費に対する補助を行います。
- 重P1** 森林環境整備促進事業補助 ④3,000千円 (③3,000千円) **森林環境譲与税活用事業**
 高知県森の工場認定を促進するため、認定を受けた事業地の間伐材搬出や作業道開設に対し助成します。



●水辺の保全

- 重P2** 鏡川流域関係人口創出事業 ④15,000千円 (③—)
 鏡川流域の自然資本の価値と持続性を高めるため、鏡川流域に関心を寄せて多様に関わることができる関係人口の創出・拡大に取り組みます。

地球にやさしい環境汚染の防止

●公共下水道 下水道普及率 : 65.4% (R3末見込) ⇒ 66.1% (R4末目標値)

- 重P4** 総合地震対策事業 (認証) 下知ポンプ場改築 (土木) ④516,000千円 (③891,000千円)
 南海トラフ地震に備え、下知地区の基幹施設となるポンプ場の耐震・耐津波化を図るとともに、改築にあわせた排水能力の向上を図ります。(7.1m3/s→10.8m3/s)

(単位:千円)

総事業費(継続費)	2,100,000
令和2年度	693,000
令和3年度	891,000
令和4年度	516,000

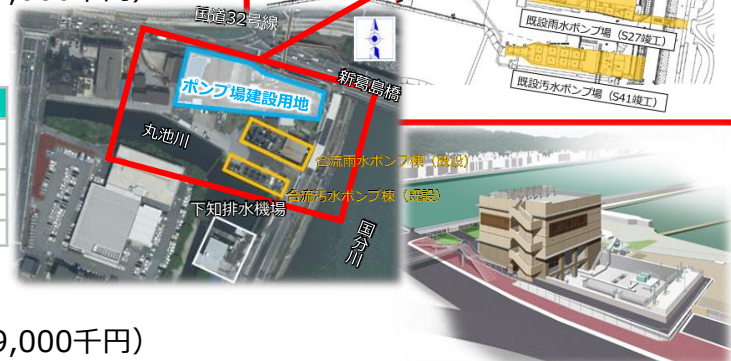
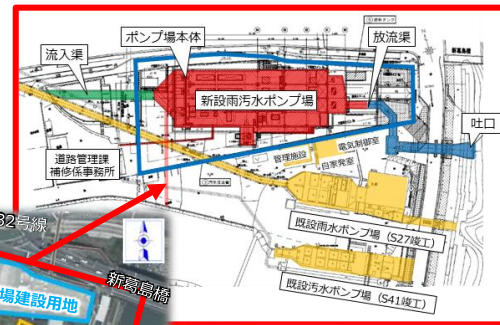
【整備スケジュール】

全体スケジュール	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
付帯工事	既存解体等						
土木工事	土木工事(躯体,吐出井,放流渠(一部))				流入渠,放流渠(残工事)		供用開始予定
建築工事			建築工事(建築電気・建築機械含む)				
プラント工事	汚水φ200×2,φ300×2 雨水φ600×1,φ1350×2				プラント機械工事 プラント電気工事		

※総事業費50億円(土木工事,建築工事,プラント工事(機械・電気))

●農業集落排水事業

- 重P4** 企業会計移行準備事業 ④22,000千円 (③19,000千円)
 地方公営企業法適用に向けた準備を行います。



完成イメージ(北面より)

3 環境負荷を低減し、新エネルギーを活用した地球にやさしいまち

廃棄物の適正処理による環境負荷の低減

● 清掃工場整備

清掃工場整備事業 ④444,528千円 (③505,970千円)

ボイラー設備の点検整備や低圧復水器インバータの更新などを行います。

長寿命化整備事業 ④30,000千円 (③139,000千円)

施設の長寿命化を図るため、1号減温塔整備工事や1号減温水ポンプ更新工事を行います。

● 廃棄物の適正処理

産業廃棄物適正処理施設整備事業負担 ④122,309千円 (③—)

公益財団法人エコサイクル高知が佐川町加茂に建設する管理型産業廃棄物最終処分場建設費の一部を負担します。

● 東部環境センター整備

東部環境センター長寿命化整備事業 ④135,000千円 (③143,500千円)

平成18年より休止中の第2系列生物処理及び高度処理工程を整備し、プラントの長寿命化を図ります。

令和4年度は第2系列の設備等の更新を完了し、試運転を行うなど系列切替に向けた準備を行います。



負担金総額1,623,334千円
(令和3～6年度債務負担行為)

重P5

重P6

重P7

(単位：千円)

総事業費(継続費)	520,000
令和元年度	98,000
令和2年度	143,500
令和3年度	143,500
令和4年度	135,000

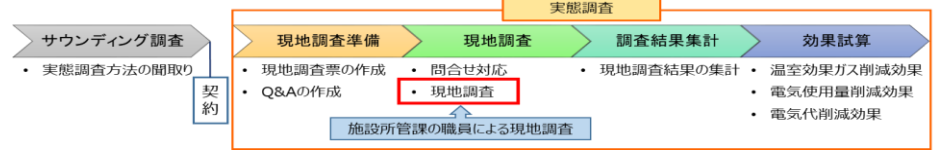
低炭素社会の推進

● 温室効果ガス排出量削減

重P8 新規 公共施設等脱炭素化推進事業

④1,320千円 (③—)

市役所の事務・事業の実施に伴う温室効果ガス排出量の削減に取り組むため、庁舎等における照明設備の利用状況の実態調査を行い、LED化を検討します。



4 平和と人権が尊重され、男女が共に輝けるまち

平和理念の普及と人権尊重の社会づくり

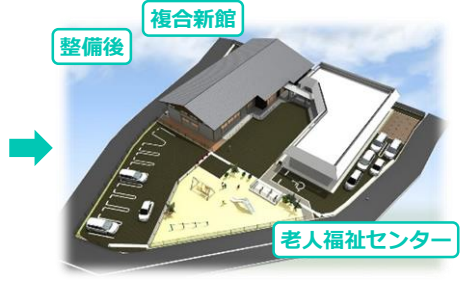
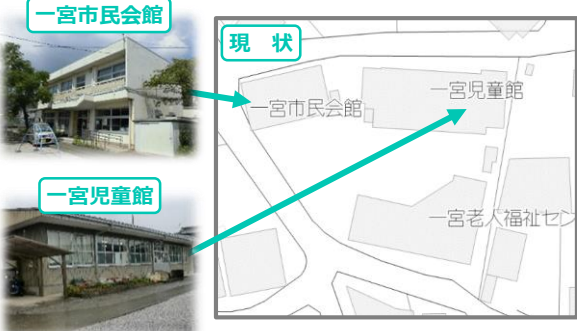
● 人権同和啓発推進

一宮市民会館等複合施設整備事業 ④25,200千円 (③180,800千円)

一宮市民会館と隣接した一宮児童館を複合化施設として建替えを行います。

(単位：千円)

総事業費(継続費)	206,000
令和3年度	180,800
令和4年度	25,200



全体スケジュール	令和3年度				令和4年度			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
市民会館								
児童館			解体	新館建築工事				解体
老人福祉センター							改修工事	駐車場整備 外構・公園整備

地域の絆を強める地域コミュニティの活性化

● **地域コミュニティの活動支援**

集落活動センター整備事業

鏡地域の集落活動センター「梅の木」（令和元年11月開所）が拠点としている梅ノ木公民館の耐震性が不足しているため、集落活動センターと公民館を統合した新施設を建設し、地域住民の活動を支援します。春野地域で令和4年5月頃に開所予定の（仮称）仁ノ集落活動センター「万葉の里」の活動拠点となる春野公民館仁ノ分館の改修を行います。

④167,000千円（③10,000千円） **国1/2**

集落活動センター「梅の木」のイメージ



春野町仁ノ地域での活動（土曜日）の様子



重P9 新規 町内会活動活性化事業補助

町内会連合会が実施する地域共生社会の実現に向けた取組を支援し、町内会活動の活性化を図ります。

④9,967千円（③—）

重P9 まちづくり活動支援事業

市民によるまちづくり活動を支援する「公益信託高知市まちづくりファンド」の支援対象に地域福祉活動を新設し、活動を支援します。

④6,000千円（③—）

重P9 地域コミュニティ再構築事業

地域内連携協議会の活動を支援し、地域コミュニティの再構築を推進します。

④17,568千円（③11,684千円）

地域防災力の向上（命をつなぐ対策の推進）

● **自主防災組織の育成・強化**

自主防災組織育成強化

組織結成率：96.8%（R3未見込）

自主防災組織の結成を促進するとともに、活動の活性化を図ります。

④26,166千円（③28,000千円）

県1/2

● **災害時要配慮者の支援**

避難行動要支援者対策事業

災害時に自ら避難することが困難な方の安否確認や避難誘導等の支援を円滑に行う支援体制の整備を推進します。

④7,542千円（③3,755千円）

県1/2

地域住民の支え合いによる地域福祉の推進

● **地域福祉の推進**

地域福祉活動推進事業

高知市型共生社会の実現に向けて、地域福祉コーディネーターを配置し、あらゆる個人や団体間のつなぎ機能を強化するとともに、ほおっちょけん相談窓口の設置や支援などを通して、住民主体の地域生活課題の解決力の向上を推進します。

④95,494千円（③91,761千円）

国3/4, 1/2, 0.385・県0.1925

重P12 社会資源情報収集提供事業

高齢・障害・子育て等の施設やサービス、相談窓口等に関する公的サービスや地域ボランティア団体など地域資源の情報を提供し、地域課題の解決に向けた取組を推進します。

④3,708千円（③3,647千円）

国3/4

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができる地域社会を構築します。

1 住み慣れた地域で、自分らしく暮らせるまち

※新規事業には原則として事業期間を設定し、事業効果等を検証したうえで見直しを行います。

生きがいつくりと介護予防の推進

●老人福祉センター

木村会館耐震補強整備事業

④470,200千円 (③—)

重P15

木村会館の耐震補強及び大規模修繕を行います。

(単位：千円)

令和3年度			令和4年度				令和5年度				総事業費(継続費)	510,000	
4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	令和3年度	38,000
			大規模改修工事				引越	開館				令和4年度	470,200
												令和5年度	1,800



木村会館改修後のイメージ

高齢者の地域生活支援

●介護保険事業

介護保険事業繰出

④4,453,141千円 (③4,403,211千円)

第8期介護保険事業計画を着実に推進します。

地域支援事業等繰出

④175,317千円 (③305,664千円)

令和4年度は、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の取組として、フレイル(虚弱)のリスクが高い高齢者への個別支援や、通いの場への積極的関与などを実施し、健康づくりと地域共生社会の構築を推進します。

低所得者保険料軽減繰出

④555,799千円 (③555,320千円)

低所得者の保険料軽減に係る財源について、一般会計から繰り出します。

国1/2・県1/4

●施設・居住系等サービスの整備

介護施設等整備事業補助

④313,626千円 (③162,844千円)

第8期介護保険事業計画に基づき介護施設等を整備する経費を補助します。

県10/10

障がいのある人への支援

●自立支援

更生医療

④1,187,000千円 (③1,205,000千円)

国1/2・県1/4

介護給付・訓練等給付

④8,857,507千円 (③8,362,000千円)

国1/2・県1/4, 1/2

障がいのある人の社会参加の促進

●社会参加促進

重度訪問介護利用者大学修学支援事業

④1,762千円 (③2,247千円)

国1/2・県1/4

重度障害者が修学するために必要な支援体制を大学が構築するまでの間、介護サービスを提供し、大学での学びを支援します。

●点字図書館

読書バリアフリー推進事業

④1,500千円 (③2,000千円)

国1/2・県1/4

障がい・高齢・病気など様々な理由で読書が困難な方々の読書環境や情報アクセス環境の向上を図ります。

高知声と点字の図書館



生活困窮者の自立支援

●生活保護

居住安定確保支援事業 ④14,211千円 (③14,268千円)

被保護者の家賃の代理納付と併せて見守りを行い、住宅扶助費の適正執行と生活支援を進めます。

国 3 / 4

●生活困窮者自立支援

重P16

生活困窮者自立支援事業 ④46,443千円 (③43,220千円)

包括的なワンストップ相談支援を目的として生活支援相談センターを運営します。令和3年度に引き続きアウトリーチ型支援を行います。

国 10 / 10, 3 / 4

重P16

生活困窮者就労準備支援事業 ④7,339千円 (③7,617千円)

就労準備支援員を配置するとともに、就労訓練先への移手段を確保して就労・社会復帰につなげます。

国 2 / 3

重P16

家計改善支援事業 ④12,173千円 (③12,057千円)

家計改善支援員を配置し、計画的な家計管理を支援します。

国 2 / 3

重P16

住居確保給付金 **コロナ** ④17,250千円 (③10,000千円)

離職等により生活に困窮し、家賃の支払いが困難となり、住居を喪失するおそれのある方等に対して、一定期間家賃相当分の給付金を支給することにより住居及び就労機会の確保を支援します。令和4年度は新型コロナウイルスの状況を踏まえ、増額して予算を確保しています。

国 3 / 4

生活困窮者自立支援金支給事業 **コロナ** ④300,000千円 (③—)

新型コロナウイルスの長期化に伴い、総合支援資金の再貸付が利用できない生活困窮世帯に対して、支援金を支給します。

国 10 / 10



2 健康で安心して暮らせるまち

地域医療体制と健康危機管理体制の確立

●医療体制整備

休日夜間急患センター運営事業 ④93,431千円 (③95,546千円)

平日夜間小児急患センター運営事業 ④85,113千円 (③86,956千円)

ほとんどの病院や診療所が休診となる休日及び休日夜間や平日夜間において、急患に対する診療を行います。

県 1 / 3

れんけいこうち高知赤十字病院施設整備事業補助 ④41,299千円 (③41,303千円)

災害拠点病院として移転整備される高知赤十字病院の建設費の一部を高知県と協調して支援します。

令和10年度まで総額4億1,290万円を支援

●結核・感染症対策

新型コロナウイルス健康相談センター事業 **コロナ** ④3,594千円 (③3,384千円)

引き続き相談センターを運営し、新型コロナウイルスに関する相談を行います。

県 10 / 10

新型コロナウイルス検査事業 **コロナ** ④340,958千円 (③12,936千円)

国 1 / 2

新型コロナウイルス感染症入院医療費 **コロナ** ④149,329千円 (③14,397千円)

国 3 / 4, 1 / 2

新型コロナウイルス感染症の入院医療費の自己負担分を支援します。

新型コロナウイルス感染症支援事業 **コロナ** ④5,120千円 (③—)

県 10 / 10

新型コロナウイルスの感染者で、軽症又は無症状のため自宅で療養中の患者の健康観察を行います。



●予防接種の推進

重P17

新型コロナウイルスワクチン接種事業

コロナ

④759,531千円 (③1,503,609千円)

国10/10

重P17

新型コロナウイルスワクチン接種事務費

コロナ

④450,361千円 (③663,350千円)

国10/10

新型コロナウイルスワクチン接種を実施します。

【接種スケジュール】

区分	令和4年									
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
1・2回目 接種	【12歳以上】									
	【5～11歳】									
3回目 接種 (18歳以上)	【医療従事者等】									
	【65歳以上】									
	【18～64歳】									



●へき地診療所事業

④22,823千円 (③22,158千円)

●高知医療センター運営

④1,849,777千円 (③1,914,655千円)

衛生的な生活環境づくりと動物愛護の推進

●食の安全性の確保

新食肉衛生検査所整備事業

④98,666千円 (③—)

国1/3

高知県食肉センター(株)との協定に基づき、食肉衛生検査所の整備を委託します。

新規

新食肉衛生検査所検査機器等整備事業

④40,000千円 (③—)

国1/3

食肉衛生検査所の検査機器等を購入します。

●斎場

斎場駐車場整備事業

④12,000千円 (③2,000千円)

利用者の利便性向上を目指して、ロータリー部分に駐車場を整備します。

●動物愛護・適正管理

猫不妊去勢手術助成事業費

④6,212千円 (③3,089千円)

飼い主不明猫の不妊去勢手術費用を助成します。

地域猫活動支援事業

④2,116千円 (③2,132千円)

野良猫の減少を目的として、地域住民が主体となって捕獲や不妊手術、猫の管理を行う活動を支援します。

斎場ロータリー



生涯を通じた心身の健康づくり支援

●国民健康保険事業

国民健康保険事業特別会計繰出

④3,379,068千円 (③3,235,228千円)

国民健康保険事業を運営するための経費及び医療費等の公費負担分を繰り出します。

●後期高齢者医療事業

後期高齢者医療広域連合負担

④4,758,070千円 (③4,671,808千円)

後期高齢者に係る医療費を高知県後期高齢者医療広域連合に負担します。

後期高齢者医療事業特別会計繰出

④1,270,367千円 (③1,194,467千円)

後期高齢者からの保険料を経理する特別会計の事務費を一般会計から繰り出します。

子育てへの支援や教育を充実し、文化を振興します。

子どもの安心・成長・自立を支えるまち

※新規事業には原則として事業期間を設定し、事業効果等を検証したうえで見直しを行います。

子ども・子育て支援の充実

●妊娠・出産・乳幼児期等の支援

子育て支援感染拡大防止対策事業

コロナ

④3,000千円 (③一)

国1/3, 県1/3

子育て支援感染拡大防止対策事業補助

コロナ

④12,200千円 (③一)

国1/3, 県1/3

新型コロナウイルス感染症予防対策として、マスクや手指消毒液などを確保します。

重P20 **拡充** 産後ケア事業 **宿泊型、訪問型に加えて、新たに通所型を開始**

④8,203千円 (③3,236千円)

国1/2

退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポートを行い、安心して子育てができるよう支援体制を確保します。

重P21 **拡充** 多胎家庭支援事業 **対象児童を3歳未満に拡充**

④872千円 (③872千円)

国1/2

双子などの多胎児を抱える家庭に育児サポーターを派遣し、育児・家事支援や外出支援を行います。

分娩前PCR検査事業

コロナ

④100千円 (③3,000千円)

国1/2

妊婦の心理的不安を解消し、安心して出産を迎えられるように、本人の希望によるPCR検査を実施します。



地域子育て支援センター



●子育て家庭支援

子ども医療助成

④954,772千円 (③955,508千円)

一部県1/2, 1/4

支援対象児童見守り強化事業

④7,660千円 (③9,723千円)

国2/3

子どもとその家族の実情を把握し、相談対応や訪問等による専門的な支援を行うため、支援員を配置し、支援体制を強化します。

●保育サービスの充実

重P19 **新規** 保育施設みらい構想検討事業

④1,286千円 (③一)

人口減少が進む中、地域偏在による保育ニーズが多様化してきていることなどから、将来のニーズを見据えた保育所の運営体制を検討します。

民営保育所等衛生用品確保事業補助

コロナ

④54,700千円 (③55,000千円)

国1/2

民営保育所等感染拡大防止対策事業補助

コロナ

④42,150千円 (③26,700千円)

国1/3, 県1/3

市立保育所等衛生用品確保事業

コロナ

④12,300千円 (③12,200千円)

国1/2

市立保育所等感染拡大防止対策事業

コロナ

④1,645千円 (③1,500千円)

国1/3, 県1/3

新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、マスクや手指消毒液などを確保します。

民営保育所等ICT化推進事業補助

コロナ

④47,213千円 (③71,925千円)

国1/2

保育士等の業務負担軽減のためのICT機器やシステムの導入に係る費用の一部を補助します。

重P22 民営保育所等保育士等処遇改善臨時特例事業補助

コロナ

④191,321千円 (③一)

国10/10

新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く、保育士等の処遇の改善のため、収入を3%程度引き上げるための費用を補助します。

重P23 民営保育所保育補助者雇上事業補助

④118,728千円 (③167,536千円)

国3/4

保育士の負担軽減を図るため、保育補助者の雇い上げに係る費用の一部を補助します。



民間保育所運営 ④6,917,144千円 (③7,003,352千円)
 認定こども園運営 ④2,722,606千円 (③2,692,427千円)
 市立保育所運営 ④3,461,312千円 (③3,530,034千円)

国1/2, 県1/4

国1/2, 県1/4, 1/2

●**幼児教育の振興**

市立幼稚園感染拡大防止対策事業 **コロナ** ④500千円 (③500千円)

新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、マスクや手指消毒液などを確保します。

私立幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助 **コロナ** ④3,221千円 (③—)

新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く、幼稚園教諭等の処遇の改善のため、収入を3%程度引き上げるための費用を補助します。

●**保育施設整備**

民間保育所施設整備事業補助 ④230,953千円 (③16,383千円)

高知聖園マリア園改築工事【令和3年度から令和4年度までの2か年事業】、ふくし園大規模修繕工事

認定こども園施設整備事業補助 ④210,727千円 (③50,370千円)

くろみ幼稚園増改築等【令和3年度から令和4年度までの2か年事業】、清和幼稚園みどりの丘大規模修繕工事

●**放課後子ども総合プランの充実**

会計年度任用職員給与 ④662,792千円 (③669,958千円)

放課後児童健全育成事業管理運営 ④182,826千円 (③178,126千円)

放課後児童健全育成事業運営委託 ④27,252千円 (③27,235千円)

放課後児童健全育成事業補助 ④47,253千円 (③42,374千円)

放課後児童クラブ感染拡大防止対策事業 **コロナ** ④38,600千円 (③40,100千円)

放課後児童クラブ感染拡大防止対策事業補助 **コロナ** ④8,200千円 (③2,200千円)

新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、マスクや手指消毒液などを確保します。

放課後児童クラブICT化推進事業 **コロナ** ④2,000千円 (③5,000)

支援員の業務負担軽減のため、放課後児童クラブにおけるICT機器等の導入を推進します。

放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業補助 **コロナ** ④1,914千円 (③—)

放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業 **コロナ** ④858千円 (③—)

新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く、放課後児童支援員等の処遇の改善のため、収入を3%程度引き上げます。

県1/2

国10/10

国2/3

国1/2, 県1/2

国1/3, 県1/3

国1/3, 県1/3

国1/3, 県1/3

国1/3, 県1/3

国1/3, 県1/3

国1/3, 県1/3

国1/3, 県1/3

国10/10

国10/10

高知聖園マリア園改築後のイメージ



直営84児童クラブの運営費

民営4クラブの運営費

民間6児童クラブの運営補助



重P22

重P22

重P22

心と体の健やかな成長への支援

●**将来に夢と希望を持てる環境づくり**

児童手当 ④4,324,490千円 (③4,561,125千円)

児童扶養手当 ④1,717,571千円 (③1,855,363千円)

ひとり親家庭医療助成 ④224,581千円 (③224,581千円)

高知チャレンジ塾運営事業 ④32,976千円 (③34,713千円)

民間母子生活支援施設感染拡大防止対策事業補助 **コロナ** ④2,000千円 (③—)

新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、マスクや手指消毒液などを確保します。

社会的養護従事者処遇改善事業補助 **コロナ** ④950千円 (③—)

新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く、社会的養護施設に勤務する職員の処遇の改善のため、収入を3%程度引き上げるための費用を補助します。

国2/3, 県1/6等

国1/3

県1/2

国1/2

国1/2

国10/10

重P16

重P22

生きる力を育む学校教育の充実

●知・徳・体の充実

(ALT配置)

④111,287千円 (③106,095千円)

(学力向上推進員配置)

④24,184千円 (③24,700千円)

県1/2

●学校のICT環境整備及び活用

新規

GIGAスクール運営支援センター事業負担

④12,037千円 (③—)

事業期間：令和4年度～6年度

ヘルプデスクを設置し、GIGAスクール構想のサポート体制を構築します。

●いじめ・不登校等への対応の充実

(スクールソーシャルワーカー配置)

④39,424千円 (③42,562千円)

(スクールカウンセラー配置)

④5,370千円 (③5,651千円)

国1/3, 県委託10/10

●特別支援教育の充実

(特別支援教育相談員配置)

④2,219千円 (③2,247千円)

(特別支援教育スーパーバイザー配置)

④6,718千円 (③6,855千円)

県1/2

県1/2

教育研究所に臨床発達心理士等の教育相談員を配置し、検査を行うことで早期対応を図ります。また、スーパーバイザーが知的障害及び自閉症・情緒障害特別支援学級を訪問し、支援方法や授業内容について助言を行うことで、特別支援教育の充実を図ります。



安全で安心な教育環境の整備

●教育環境、学校組織の充実

(部活動指導員配置)

④5,525千円 (③5,570千円)

(教員業務支援員配置)

④41,216千円 (③42,921千円)

県2/3

県3/5

●学校施設整備

大規模改造事業

④20,000千円 (③30,000千円)

トイレ洋式化・乾式化改修(設計：秦小学校ほか6校, 潮江中学校ほか2校)

施設整備(高知商業高等学校)

④13,000千円 (③8,206千円)

トイレ乾式化

建築から50年程度経過し老朽化が進む校舎等について、安全な教育環境を整備するために必要な施設の長寿命化の検討などを行います。



いきいきと学び楽しみ、活躍できるまち

学びが広がる生涯学習の推進

●公民館活動の推進

公民館施設整備事業

④6,682千円 (③20,000千円)

耐震性が不足している吉原公民館の改築設計の改築設計を行います。

●図書館・科学館機能の充実

オーテピア高知図書館運営等

④440,814千円 (③410,546千円)

高知みらい科学館運営等

④62,388千円 (③61,413千円)

れんけいこうち高知みらい科学館機能強化事業

④7,000千円 (③7,993千円)

圏域内の市町村への出前科学教室や科学体験展示物を各市町村の図書館等で実施し、体験・学習の機会を提供します。



ライフステージに応じた生涯スポーツの推進

【全国高等学校総合体育大会（インターハイ）】開催期間7/23～8/23

●スポーツ活動の推進

全国高等学校総合体育大会開催事業補助
水泳の日開催事業補助

新規

大会等を開催する経費の一部を補助します。

④95,731千円（③一千円）
④1,500千円（③一千円）

【水泳の日】競技日程：9/25
競技会場：くろしおアリーナ

競技	競技会場	競技日程
水泳（競泳）	高知市東部総合運動場	8/15～18
水泳（水球）	くろしおアリーナ	8/20～23
水泳（飛込）	高知県立春野総合運動公園水泳場	8/17～20
テニス	高知市東部総合運動場テニスコート	7/27～8/4
ソフトボール	高知県立春野総合運動公園ソフトボール場	8/3～22
相撲	高知県立県民体育館	7/26～28
剣道	高知県立春野総合運動公園体育館	8/5～8
レスリング	高知県立県民体育館	8/1～4
少林寺拳法	高知県立春野総合運動公園体育館	7/29～31

多様で魅力的な芸術・文化活動の推進

●芸術・文化活動の推進

文化プラザ運営等
文化プラザ長寿命化整備事業

④282,837千円（③316,006千円）
④3,754,000千円（③49,000千円）

【整備方針】

令和元年度の劣化度調査の結果や利用者のニーズを踏まえ、
①安全性の確保、②催事・サービスの安定運営、③既存不適格の改善などを目的とした整備を設計施工一括方式で実施する。

【主な整備内容】

- ・外部改修（外壁及び目地の部分補修、屋根防水等）
- ・小ホール及び展示室可動壁更新
- ・舞台機構、舞台音響、舞台照明更新
- ・消防設備、衛生設備、電気設備、エレベータ等更新

（単位：千円）

総事業費（継続費）	4,000,000
令和2年度	-
令和3年度	49,000
令和4年度	3,754,000
令和5年度	197,000

春野文化ホール運営等

④35,109千円（③31,024千円）

●まんが文化の振興

まんが館管理運営等

④39,645千円（③49,549千円）



先人から受け継いだ歴史文化・文化財保護の推進

●文化財の保護

土佐神社保存整備事業補助

④1,125千円（③6,975千円）

国指定重要文化財「土佐神社楼門」の保存修理工事費の一部を補助します。

朝倉神社保存整備事業補助

④6,396千円（③4,779千円）

国指定重要文化財「朝倉神社本殿」の保存修理工事費の一部を補助します。

旧関川家住宅整備事業

④13,664千円（③14,122千円）

国指定重要文化財となっている「旧関川家住宅」の保存活用計画に基づき、実施設計及び保存修理調査を行います。

【旧関川家住宅整備スケジュール】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
保存活用計画策定	←→						
耐震診断・基本設計	←→ 耐震診断・基本設計（補強案策定）						
実施設計・保存修理調査			←→				
改修工事				←→ 主屋、表門・道具倉・米倉等保存修理工事、管理棟解体新築工事			

市補助率7.5%

市補助率7.5%

国1/2

旧関川家住宅



山・川・海の恵みを活かした林業・漁業の振興

●漁業基盤整備

漁船導入支援事業補助

④5,000千円 (③4,076千円)

国1/2, 県1/20, 市1/20

漁業所得の向上を目指す本市の中核的漁業者が行う漁船の購入や改修等に係る経費を補助します。

春野漁港施設機能強化事業

事業期間：令和6年度まで

④70,000千円 (③200,000千円)

国1/2, 県3/10

令和4年度は、防波堤強化のため、消波ブロックの製作を行います。



地場企業の強みを活かした産業の振興

●地産外商・販路拡大の推進

販路拡大サポート事業補助

コロナ

④6,600千円 (③—)

アフターコロナを見据えた販路拡大の推進を図るため、首都圏や海外等で開催される展示会や見本市への出展や、全国紙及びインターネット媒体へ広告を掲載するなど、積極的に新たな取引先の開拓を進める中小企業者に対し、小間代や旅費等の費用の一部を助成します。

れんけいこうち地場産品販路拡大推進事業

④20,000千円 (③6,635千円)

ビジネスフェアに参加し、地場産品の販路拡大を目指すとともに、市内アンテナショップ内の「れんけいブース」で地場産品の知名度向上及び販売支援を行います。

れんけいこうち新市場開拓支援事業

④28,000千円 (③30,000千円)

バイヤーによる商談会を開催するとともに、首都圏等での展示会にれんけいこうちとして出店するなど、市場開拓を支援します。

●伝統産業の推進

れんけいこうち伝統産業推進事業

④7,496千円 (③3,664千円)

E Cサイト等を活用し、伝統的産品の知名度向上を図り、県内外における販路拡大を支援します。



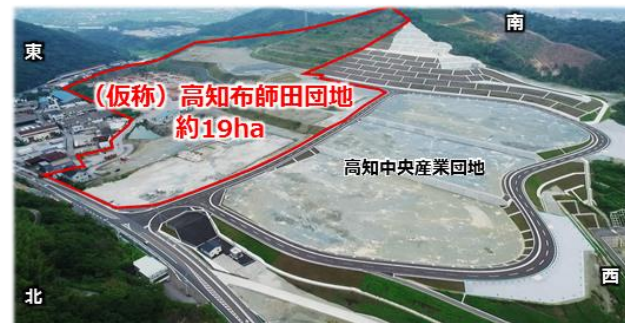
●産業立地推進事業

布師田産業団地開発事業

令和4年度は、団地造成工事等を行います。

(単位：千円)

	一般会計	令和2年度	令和3年度	令和4年度	総事業費
国50%, 県市1/2等	◎布師田産業団地公共施設整備事業	248,430	381,600	318,100	948,130
県市1/2等	●布師田産業団地公共施設整備事業	161,100	602,800	88,900	852,800
県市1/2等	●布師田産業団地関連施設整備事業	142,400	162,300	10,100	314,800
県市1/2等	●布師田産業団地上下水道施設整備事業	—	—	600	600
	○布師田産業団地上下水道施設整備事業	—	—	159,200	159,200
	計	551,930	1,146,700	576,900	2,275,530
	特別会計	令和2年度	令和3年度	令和4年度	総事業費
県市1/2等	●布師田産業団地開発事業	338,206	140,500	251,648	730,354
	総合計	890,136	1,287,200	828,548	3,005,884



2 にぎわいが創出され、いきいきと働けるまち

観光魅力創造・まごころ観光の推進

●地域資源の魅力創出

アマチュアスポーツ合宿誘致事業補助

④1,000千円 (③一)

陸上競技において箱根駅伝優勝など、全国的に有名な強豪校である青山学院大学陸上競技部の合宿を誘致し、全国に高知の魅力をPRするとともに、市民と交流を行うなど、スポーツへの関心を高め競技力の向上を図ります。

観光連携協定推進事業

④5,680千円 (③一)

令和3年度に観光連携協定を締結した福井市で観光物産展を開催するほか、観光プロモーションを合同で開催するなど相互に連携することにより、誘客を促進します。

新規

観光プロモーション事業 コロナ

④20,000千円 (③一)

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、コロナ禍における旅行ニーズは変化していることから、アフターコロナを見据えた新たな市場の開拓に向けたプロモーションを行い誘客を促進します。

新規観光周遊ルート開拓事業 コロナ

④8,000千円 (③一)

コロナ禍における観光客のニーズの変化に対応し、新たなエリアからの観光客の入込数を増加させ、旅行需要の喚起につなげるため、本市を拠点とした新たな観光商品を開発し、モニターツアーを実施します。

団体旅行客誘致促進給付金給付 コロナ

④100,000千円 (③一)

新型コロナウイルス感染症の影響により、利用が落ち込んでいる旅館ホテルの宿泊需要の回復を図るため、高知市内で宿泊する団体旅行を誘致し、市内への誘客を図ります。

よさこい祭り補助 コロナ

④19,386千円 (③19,386千円)

新型コロナウイルス対策に必要な補助金を増額し、よさこい祭り開催を支援します。

観光客誘致推進事業補助 コロナ

④137,957千円 (③130,500千円)

新型コロナウイルス対策に必要な補助金を増額し、観光協会が実施する観光宣伝事業やよさこい全国大会、高知市納涼花火大会などを支援します。

れんけいこうち広域観光推進事業

④13,000千円 (③8,880千円)

圏域市町村を訪れる観光客の携帯電話位置情報の分析結果を基に造成した、周遊ルートごとの旅行商品として引き続き販売するとともに、プロモーションを実施します。

●インバウンド観光の推進

れんけいこうち大型船舶寄港誘致推進事業

④29,000千円 (③20,000千円)

高知港に大型客船等が寄港する際に歓迎イベント等おもてなしを実施し、港の賑わいを図ります。また、大型客船の乗船客を圏域内に周遊させることで、圏域への経済波及・観光振興を図ります。

れんけいこうちインバウンド観光推進事業

④30,137千円 (③37,000千円)

通訳スタッフ常駐の観光案内所を常設し、圏域市町村と連携した観光PRを行います。



魅力あふれる商業の振興

●商店街の活性化

T S U N A G Uマーケット開催事業 **コロナ**

④37,620千円 (③一)

新型コロナウイルス感染症の影響による売上げの低迷や、過剰在庫を抱える県内の農・畜・水産物生産者、製造事業者、イベント開催関係者等への経済対策支援として、【T S U N A G U～高知家の底チカラ～テイクアウトフェスタ】を開催します。

商工団体等にぎわい創出事業補助 **コロナ**

④18,000千円 (③一)

コロナ禍における事業者の事業継続支援及び地域活性化を図るため、商工団体や中小企業団体等が行うイベントや販路開拓等に係る費用の一部を補助します。

商店街施設地震対策事業補助

④22,107千円 (③8,672千円) **県1/3**

安心・安全な商店街のため、アーケード等の耐震改修費の一部を補助します。



●街路市の活性化

新規 街路市若者連携情報発信事業補助

事業期間：令和4年度～6年度

④500千円 (③一)

学生が行う街路市活性化のための活動や情報発信に必要な経費を補助し、成果を翌年度以降の施策に活かします。

れんけいこうち日曜日出店事業

④11,000千円 (③11,290千円)

連携市町村が日曜市を活用した観光PRや地場産品等の販売を行い、圏域内の経済を活性化します。



●商業等経営基盤強化

新型コロナウイルス感染症対策短期継続融資保証料補助 **コロナ** ④45,000千円 (③一)

新規 新型コロナウイルス感染症対策短期継続融資資金利子補給 **コロナ** ④25,000千円 (③一)

新型コロナウイルス感染症対策として事業者の資金繰りの改善を支援するため、令和3年度に新たに創設した短期継続融資の信用保証料の一部補助及び利子補給を行います。

広告活用販売促進支援事業 **コロナ**

④109,925千円 (③一)

新型コロナウイルス感染症の影響により売上げの低迷が長期化している来店型店舗における売上確保を図るため、市内中小企業者等が行う広報の取組を支援します。

ウェディング支援給付金給付 **コロナ**

④60,000千円 (③一)

新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にある市内のウェディング関連事業者を支援するとともに、結婚式を挙げるカップル等を支援するため、市内の式場で結婚式を挙げるカップル等に対し給付金を給付します。

中小企業等生産性向上設備導入支援事業補助 **コロナ**

④114,000千円 (③一)

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、業績が悪化している中小事業者等に対し、生産性を向上させる先端設備等を取得する費用の一部を補助することにより、地域経済の早期回復及び発展を図ります。

新たな事業の創出と企業誘致

●企業誘致

シェアオフィス拠点施設運営事業補助 **コロナ**

④3,556千円 (③6,400千円) **国3/4**

新型コロナウイルス感染症を契機とした「都会から地方へ」という新しい人や企業の流れを高知県に呼び込むため、受け皿となるシェアオフィスを運営する事業者を県市で連携して支援します。

企業立地助成金

④180,748千円 (③33,000千円)

自然と人とまちが調和する安全で快適な都市空間を創出します。

※新規事業には原則として事業期間を設定し、事業効果等を検証したうえで見直しを行います。

1 便利で快適に暮らせるまち

地域特性を活かした、バランスのとれた都市の形成

●都市と農山村交流の推進

新規 ICT活用環境整備事業 **事業期間：令和4年度～6年度**

④8,600千円 (③—) **国1/2**

高齢化が進む鏡梅ノ木地域において、IoTを活用した健康管理システムを設置し、住民の健康管理を行うことで、安心して住み続けることができる地域づくりに取り組みます。

重P29
重P31

●中心市街地の活性化

中心市街地都市公園整備事業

④147,000千円 (③100,000千円) **国50%**



●その他の都市の形成

老朽住宅除却事業 **老朽住宅除却工事補助：72件**

④120,000千円 (③150,000千円) **国1/2, 県1/4**

避難路又は住宅が立ち並ぶ地域に存在する昭和56年以前の旧耐震基準で建築された老朽空き家等の除却工事に対して補助します。



安全で円滑な交通体系の整備

●街路整備

重P32
重P33
重P33

愛宕町北久保線 (愛宕町工区) 街路整備

④291,000千円 (③280,000千円) **国55%**

曙町西横町線 (中工区) 街路整備

④140,000千円 (③200,000千円) **国55%**

鴨部北城山線 (第2工区) 街路整備

④10,500千円 (③30,000千円) **国55%**



●道路新設改良

市単市街地幹線道路整備事業 ④50,000千円 (③10,000千円)

市内の重要な幹線道路において、交通量の増加などによる渋滞を解消するため、右折レーンの新設等を行います。令和4年度は江ノ口3号線の交差点改良等を実施。

緊急地方道路整備事業 ④29,000千円 (③15,000千円) **国50%**

一宮34号線 (薊野北町工区) の狭隘解消のための設計、一宮470号線歩道整備のための工事負担金

一宮34号線

過疎地域道路整備 ④70,000千円 (③70,000千円)

鏡10号線・鏡142号線・土佐山121号線・土佐山186号線



●橋梁整備

長寿命化橋梁修繕

点検374橋, 中ノ橋左歩道橋(長浜4号線)修繕等

④186,000千円 (③150,000千円)

国55%

5年に一度の定期点検を計画的に行い, 把握した健全度を基に予防的な修繕を行うことで, 市民生活の安全安心を確保します。



●生活道路改良

市単道路改良

④430,000千円 (③430,000千円)

●道路舗装

市単道路舗装

④260,000千円 (③260,000千円)



●公共交通対策

生活バス路線運行維持補助

④220,000千円 (③180,421千円)

廃止路線代替バス運行補助

④40,313千円 (③42,239千円)

地域公共交通推進事業

④38,477千円 (③36,942千円)

住民生活に不可欠なバス路線や路線バスに代わるデマンド型乗合タクシーを運行する経費の一部を補助し, 持続可能な公共交通を確保します。

●交通安全対策の推進

運転免許証返納促進事業

④2,500千円 (③2,500千円)

65歳以上の方を対象に「ナイスエイジですか」5,000円分の購入支援を行うことで免許証の自主返納を促し, 交通事故の減少及び公共交通の利用促進を図ります。

魅力あふれる都市美・水と緑の整備

●都市緑化対策

公園管理費

④488,306千円 (③475,888千円)

公園愛護会助成

④22,166千円 (③22,701千円)

●公園遊園整備改良

公園遊園整備改良事業

④104,878千円 (③80,000千円)

公園施設長寿命化整備事業

④20,000千円 (③一)



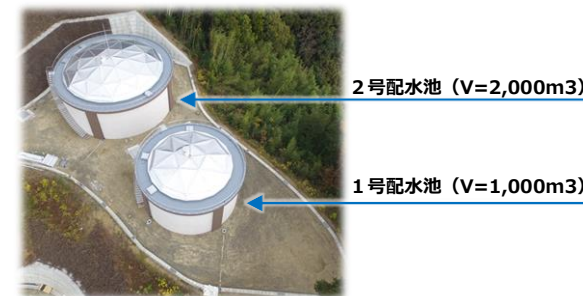
安全で安定した水道水の供給

●送配水施設整備事業

三里配水池整備

④20,000千円 (③315,060千円)

緊急遮断弁を設置し, 災害時の飲料水を確保するとともに, 災害拠点病院である高知医療センター等への応急給水を可能にします。



●災害対策事業

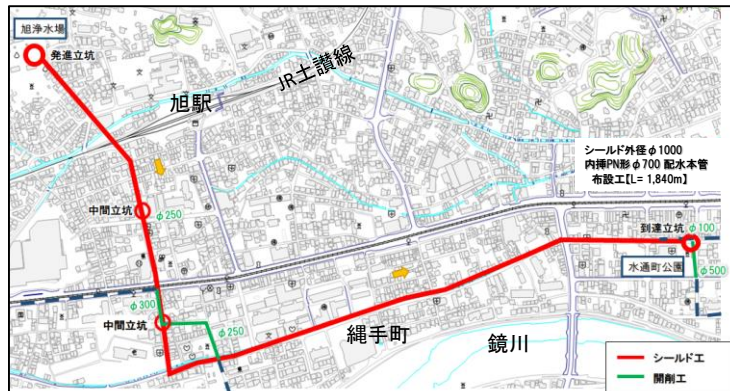
管路耐震化（通常事業費）

④1,400,000千円（③1,400,000千円） 国1/3, 1/4

「高知市水道ビジョン2017」の基本目標「強靱」に基づき、南海トラフ地震に備え、断水被害を軽減するため、耐震性が不足している水道管路の耐震化を進めます。

管路耐震化（旭天神町～上町四丁目配水本管布設替工事） ④856,000千円（③531,000千円） 国1/3

事業期間：令和3年度から5年度まで



発進立坑築造状況（旭浄水場）

(単位：千円)

総事業費（継続費）	2,300,000
令和3年度	531,000
令和4年度	856,000
令和5年度	913,000

●庁舎整備事業

上下水道局本庁舎等移転整備事業

④2,451,108千円（③66,000千円）

南海トラフ地震の津波対策の観点から、発災直後から応急給水・応急復旧等に対応できる体制を維持するため、現在の棧橋通三丁目にある本庁舎を針木浄水場に移転整備します。令和4年度は令和3年度に引き続き本庁舎建築工事及び資機材倉庫建築工事等を実施します。

事業期間：令和2年度から4年度まで (単位：千円)

スケジュール	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
建築・設備	基本・実施設計			
	建築工事			
引越				
供用開始				

総事業費	2,570,282
令和2年度	44,000
令和3年度	75,174
令和4年度	2,451,108



2 災害に強く、安全に暮らせるまち

命を守る対策の推進

●建築物の耐震化促進

緊急輸送道路等沿道建築物耐震対策緊急促進事業補助

④157,944千円（③—）

国1/2・県1/4, 国2/5・県1/5

県が指定する緊急輸送道路等の沿道にある耐震診断義務付け建築物について、耐震化に要する費用を補助します。

設計補助：1件・工事補助：3件

住宅耐震化推進事業

④347,547千円（③404,892千円）

国1/2・県1/4, 3/4, 1/2

地震に強い安全なまちづくりを目指し、昭和56年以前の旧耐震基準で建築された住宅の耐震化を進めます。

設計補助・改修補助：各255件

住宅塀改修推進事業補助

④8,200千円（③3,690千円）

国1/2, 県1/4

避難路の確保や市街地の防災安全性を確保するため、倒壊の恐れのあるブロック塀等の撤去又は安全な塀への改修工事に対して補助します。

塀撤去・改修工事補助：40件



●旭駅周辺地区街地整備事業

旭駅周辺地区住宅市街地総合整備事業
中須賀土地区画整理事業

④433,000千円 (③175,000千円)
④1,044,000千円 (③1,150,000千円)

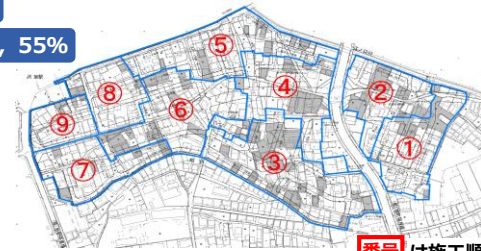
国50%

国50%, 55%

中須賀土地区画整理事業



中須賀土地区画整理事業



番号は施工順

●橋梁耐震対策

橋梁震災対策事業

令和3年度から令和5年度で月の瀬橋落橋対策工事を実施します。

④273,000千円 (③200,000千円)

国55%

●がけくずれ住家防災事業

がけくずれ住家防災事業

④50,000千円 (③50,000千円)

県1/2

●避難体制の強化

マンホールトイレ整備事業

災害時のトイレ対策として、L1浸水区域外の主要な避難所39施設にマンホールトイレを整備します。

④134,845千円 (③180,000千円)

FRP製マンホールトイレ(イメージ)



月の瀬橋

落橋防止構造(チェーン)

令和4年度整備：【汲み取り式】(新設)十津小・行川学園・長浜小・土佐山学舎・横浜小
8か所
【下水接続式】小高坂小・泉野小(上下水道局事業)

④16,908千円 (③19,306千円)

県1/2

●有害物質の拡散・流出防止

農業用タンク津波対策事業補助

消防・救急・医療体制の強化

●非常備消防

拡充 団員報酬

消防団員の団員報酬等の処遇改善を図ります。

④66,499千円 (③26,413千円)

(単位：円・1日)

(単位：円・年額)

団員報酬	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	出勤報酬	火災	風水害等	訓練		広報・指導	捜索/誤報
											(8h)	(4h)		
現状	139,000	93,000	66,000	39,500	32,500	31,500	30,500	現状	5,800	8,000	3,700	3,700	3,700	5,800
改善後			70,000	45,500	37,000	37,000	36,500				6,000	4,000		

●消防施設整備

新規 消防分団屯所建設事業

屯所の老朽化対策及び津波被害の軽減を目的に、浸水想定区域にある一宮分団を浸水区域外に移転整備し、機能強化を図ります。令和4年度は設計を行います。

④1,900千円 (③一)



災害からの迅速な復旧

●災害対応力の向上

重 P37 新規 受援計画策定事業

南海トラフ地震発生時に関係機関や他市町村の職員、ボランティアなどの支援を円滑に受け入れ、支援が必要な業務に適切に配置することができるよう受援計画を策定し、受援態勢を強化します。

④3,800千円 (③一)

県1/2

物資配送拠点環境整備事業

支援物資の「荷下ろし・積み込み・仕分け等」を円滑に行うため、東部総合運動公園に電動フォークリフト1台を配備します。

④2,996千円 (③6,000千円)

県1/2

健全な行財政運営の下で市民ニーズに的確に対応した独自の自治を進めます。

※新規事業には原則として事業期間を設定し、事業効果等を検証したうえで見直しを行います。

1 多様な交流や、新たな人の流れが生まれ、自立したまち

多様な交流・連携の推進

● 広域行政の推進

れんけいこうち統計データ活用事業

④560千円 (③1,764千円)

● 産・学・官・民連携

長浜・御豊瀬・浦戸地域振興計画推進事業

④6,843千円 (③6,000千円)

こうちみせ楽舎の受講生が考案した元親武者ムシャバーガー



重P39

令和2年3月に策定した地域振興計画に基づき、地域の人材を発掘・育成するために、地域おこし学校「こうちみせ楽舎」を開校するとともに、交流人口拡大を目的とした地域協働イベントの開催や、広報紙・SNSを活用した地域の情報発信等を行います。

新しい人の流れを生み出す移住・定住の促進

● 移住・定住の促進

れんけいこうち二段階移住PR事業

④15,000千円 (③15,000千円)

れんけいこうち二段階移住支援事業

④11,076千円 (③10,000千円)

二段階移住をPRするための効果的なプロモーションを実施するとともに、一段階目の住宅入居費用や引越し費用、県内市町村を巡る際のレンタカー補助を行うなど、本市を含む県内への定住をサポートします。



PR動画
「一段階告白／二段階告白」



重P39

地域おこし協力隊推進事業

④1,004千円 (③3,000千円)

都市部からの移住促進及び地域の活性化を目的に「地域おこし協力隊」を導入するに当たり、「おためし地域おこし協力隊」体験プログラムの実施や、募集のPR等を行います。

重P39

新規

地域おこし協力隊活動事業

④8,988千円 (③—)

地域おこし協力隊を受け入れ、長浜・御豊瀬・浦戸地域の活性化に取り組みます。

県1/2

市民から信頼される行政改革・財政の健全化

● 事務改善

電算管理

④1,132,102千円 (③901,878千円)

全庁に関わるシステムを管理します。

令和4年度は、行政手続のオンライン化を推進することにより、住民の利便性向上及び行政運営の簡素化・効率化を図ります。

重P40

● 広聴・広報

広聴広報戦略プラン推進事業

④3,874千円 (③5,998千円)

LINEの公式アカウントを活用し、発信強化を図ります。

V 令和3年度3月補正予算

■ 予算規模

(単位：千円，%)

区分	1月現計予算額	3月補正予算額	計	対前年同期比
一般会計	(164,600,060) 164,606,020	4,931,000	(169,531,060) 169,537,020	(88.1) 86.4
特別会計	107,713,950	▲11,025	107,702,925	109.7
卸売市場事業	818,000		818,000	126.5
国民健康保険事業	35,948,005	歳入組替	35,948,005	101.7
収益事業	30,861,429	1,674	30,863,103	134.7
駐車場事業	425,298		425,298	101.7
国民宿舍運営事業	371,318		371,318	99.3
産業立地推進事業	154,000		154,000	43.6
土地区画整理事業清算金	62,000	歳入組替	62,000	2,066.7
へき地診療所事業	66,000		66,000	101.5
農業集落排水事業	363,000	繰越明許費設定	363,000	100.8
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	262,000		262,000	103.1
介護保険事業	32,873,516		32,873,516	102.5
後期高齢者医療事業	5,509,384	▲12,699	5,496,685	101.7
水道事業会計	11,927,400	90,000	12,017,400	107.2
公共下水道事業会計	(20,010,900) 20,822,100	221,688	(20,232,588) 21,043,788	(110.3) 105.5
総計	(304,252,310) 305,069,470	5,231,663	(309,483,973) 310,301,133	(96.6) 95.3
重複額	15,145,851	▲616	15,145,235	103.6
純計	(289,106,459) 289,923,619	5,232,279	(294,338,738) 295,155,898	(96.3) 94.9

※上段（ ）書きは満期一括償還及び起債借換による影響額を除いた数値

■ 一般会計補正予算

(単位：千円，%)

歳入款別	現計予算額	補正予算額	計	対前年同期比
1 市税	43,200,000	1,300,000	44,500,000	98.9
2 地方譲与税	804,870		804,870	92.5
3 利子割交付金	69,000		69,000	138.0
4 配当割交付金	130,000		130,000	92.9
5 株式等譲渡所得割交付金	120,000		120,000	230.8
6 法人事業税交付金	500,000		500,000	126.6
7 地方消費税交付金	7,400,000	828,000	8,228,000	106.7
8 ゴルフ場利用税交付金	9,000		9,000	90.0
9 環境性能割交付金	33,000		33,000	62.3
10 地方特例交付金	590,000		590,000	257.6
11 地方交付税	22,949,504	3,569,423	26,518,927	111.6
12 交通安全対策特別交付金	41,000		41,000	95.3
13 分担金及び負担金	855,741	5,925	861,666	98.6
14 材料及び手数料	2,461,900	650	2,462,550	98.2
15 国庫支出金	52,644,967	24,064	52,669,031	71.0
16 県支出金	11,764,847	31,388	11,796,235	95.5
17 財産収入	192,486		192,486	81.7
18 寄付金	520,751	13,695	534,446	104.2
19 繰入金	3,144,865	▲2,150,528	994,337	66.0
20 繰越金	42,023	223,122	265,145	135.5
21 諸収入	2,166,766	518,185	2,684,951	100.7
22 市債	(14,959,400)		(15,526,476)	(80.8)
	14,965,300	567,076	15,532,376	67.7
歳入合計	(164,600,120)		(169,531,120)	(88.1)
	164,606,020	4,931,000	169,537,020	86.4

※上段（ ）書きは満期一括償還及び起債借換による影響額を除いた数値

(単位：千円，%)

歳出款別	現計予算額	補正予算額	計	対前年同期比
1 議会費	639,499		639,499	99.6
2 総務費	9,728,773	2,799,983	12,528,756	27.3
3 民生費	89,212,614	281,226	89,493,840	117.1
4 衛生費	13,485,777	109,436	13,595,213	133.3
5 労働費	154,691		154,691	94.9
6 農林水産業費	2,804,278	85,846	2,890,124	93.5
7 商工費	4,190,040	▲10,000	4,180,040	79.2
8 土木費	13,297,783	798,118	14,095,901	92.0
9 消防費	3,937,412	20,484	3,957,896	97.9
10 教育費	10,139,407	845,907	10,985,314	78.4
11 災害復旧費	82,373		82,373	55.5
12 公債費	(16,627,413)	財源組替	(16,627,413)	98.4
	16,633,373		16,633,373	80.3
13 予備費	300,000		300,000	100.0
歳出合計	(164,600,060)		(169,531,060)	(88.1)
	164,606,020	4,931,000	169,537,020	86.4

※上段（ ）書きは満期一括償還及び起債借換による影響額を除いた数値

■ 主な内容

(1) 県営事業負担金

947,089千円

◆：令和4年度からの前倒し

◆ ● 港湾県営工事負担金	362,750千円
● 街路県営工事負担金	301,492千円
● 道路県営工事負担金	17,865千円
◆ ● 急傾斜地崩壊対策事業県営工事負担金	28,892千円
◆ ● 津波高潮防災県営工事負担金	132,160千円
● かんがい排水県営工事負担金	88,950千円
◆ ● 公園県営工事負担金	14,980千円

(2) 基金積立金

1,752,134千円

● まち・ひと・しごと創生基金積立金	3,001千円
● 減債基金積立金	1,690,288千円
● 文化振興基金積立金	500千円
● 防災対策加速化基金積立金	7,695千円
● 墓地基金積立金	650千円
● 廃棄物処理施設整備基金積立金	50,000千円

(3) 補助・負担金等

339,591千円

● 病院事業交付税負担金	465,385千円
● れんけいこうち二段階移住支援事業	2,794千円
● 公衆街路灯設置費補助金	▲7,000千円
● 生活バス路線運行維持費補助金	38,850千円
● 公共交通緊急支援事業費補助金	5,635千円
● 自主防災組織育成強化費	▲7,562千円
● 心身障害児（者）扶養共済制度加入者保険料補助金	1,114千円
◆ ● グループホーム等整備事業費補助金	60,020千円
● 後期高齢者医療広域連合負担金	▲11,275千円
● 認定こども園施設整備事業費補助金	▲44,160千円
● 民間保育所運営費	▲111,976千円
● 認定こども園運営費	▲86,114千円
● 休日夜間急患センター運営事業	4,853千円
● 平日夜間小児急患センター運営事業	1,857千円
● 多面的機能保全管理活動支援事業	▲4,774千円
● 新規就農推進事業費補助金	▲3,400千円
● 環境制御技術導入事業費補助金	▲3,611千円
● 産業活性化共同事業費補助金	▲2,000千円
● プロ野球キャンプ対策強化事業	▲8,000千円
● 県等派遣職員人件費負担金	48,955千円

(4) 公共事業等**905,200千円**

◆ ●大規模盛土造成地第二次スクリーニング計画策定事業		90,000千円
●道路		23,200千円
◆ 通学路安全対策事業	19,000千円	
◆ 未就学児移動経路安全対策事業	4,200千円	
●教育		792,000千円
◆ 防災機能強化事業（小学校・中学校）	180,000千円	
◆ 大規模改造事業（小学校・中学校・特別支援学校）	612,000千円	

(5) その他**986,986千円**

●退職手当		562,000千円
●総務		▲108,349千円
れんけいこうち統計データ活用事業	▲1,614千円	
長浜・御豊瀬・浦戸地域振興計画推進事業 （財源組替）		
避難所運営体制整備事業	▲2,923千円	
市税還付金	▲120,000千円	
窓口センター管理費	16,188千円	
●福祉		439,231千円
介護給付・訓練等給付費	462,100千円	
老人保護施設措置費	9,532千円	
老人保護施設事務費	19,516千円	
児童扶養手当給付費	▲75,000千円	
◆市立保育所業務改善推進事業	48,759千円	
生活保護生活扶助費	▲200,000千円	
生活保護医療扶助費	▲600,000千円	
令和2年度生活保護費国庫負担金返還金	774,324千円	
●令和2年度感染症予防事業費等国庫負担金返還金		41,918千円
●教育		53,907千円
中核市教育委員会教職員研修事業	▲1,061千円	
医療的ケア充実事業	▲2,200千円	
◆学校施設感染拡大防止対策事業	82,350千円	
スクールバス運行事業（特別支援学校）	▲2,312千円	
要保護・準要保護生徒対策費	▲25,000千円	
◆市立幼稚園業務改善推進事業	630千円	
木村久寿弥太日記等調査事業	1,500千円	
●公債費		（財源組替）
元金	（財源組替）	
●国民健康保険事業特別会計繰出金 （特別会計）	（歳入組替）	47,085千円
繰出金	47,085千円	

●土地区画整理事業清算金特別会計繰出金 （特別会計） 繰出金	（歳入組替） ▲44,202千円	▲44,202千円
●水道事業 （公営企業会計）収益の支出	（90,000千円）	10,200千円
●公共下水道事業 （公営企業会計）収益の支出 （公営企業会計）資本の支出 經常経費負担金 公債費負担金	（▲24,932千円） （246,620千円） 34,333千円 ▲35,333千円	▲1,000千円
●後期高齢者医療事業特別会計繰出金		▲12,699千円
●認証事務費組替		▲1,105千円

VI 予算外議案

< 条例 > (19件)

① 高知市個人情報保護条例の一部を改正する条例議案

- ・ デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律による行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律及び独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律の廃止等に伴い、規定の整備を行います。

② 高知市行政不服審査法施行条例の一部を改正する条例議案

- ・ 情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律による行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律の改正に伴い、規定の整備を行います。

③ 高知市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例制定議案

- ・ 書面によることとされている行政手続等をインターネットを使ったオンラインによる方法で実施できるようにするため、条例を制定します。

④ 高知市公文書管理検討委員会条例制定議案

- ・ 高知市公文書管理条例（仮称）の制定に向けて、本市の公文書の管理の在り方を検討するため、高知市公文書管理検討委員会を設置します。

⑤ 高知市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例議案

- ・ 一般職の期末手当改定に伴い、特定任期付職員の期末手当の改定を行います。

⑥ 高知市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例議案

- ・ 会計年度任用職員の育児休業及び部分休業の取得要件を緩和するとともに、育児休業を取得しやすい勤務環境の整備に関する措置等の規定を追加します。

⑦ 高知市職員の自己啓発等休業に関する条例制定議案

- ・ 自己啓発等のため大学履修等が必要な者について休業を認めることができるようにするため、条例を制定します。

⑧ 高知市報酬並びに費用弁償条例の一部を改正する条例議案

- ・ 鳥獣被害対策実施隊員の新設等を行うとともに、一般職の期末手当改定に伴い市議会議長等の期末手当の改定を行います。

⑨ 高知市長等の給与、旅費等に関する条例の一部を改正する条例議案

- ・ 一般職の期末手当改定に伴い、市長等の期末手当の改定を行います。

⑩ 高知市職員給与条例の一部を改正する条例議案

- ・ 一般職の期末手当の改定を行います。

⑪ 高知市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例議案

- ・ 一般職の期末手当改定に伴い、会計年度任用職員の期末手当の改定を行います。

⑫ 高知市まち・ひと・しごと創生基金条例制定議案

- ・ 高知市まち・ひと・しごと創生推進計画の目標達成に資する事業に要する経費に充てるため、高知市まち・ひと・しごと創生基金を設置します。

⑬ 高知市国民健康保険条例の一部を改正する条例議案

- ・ 国保料賦課限度額を引き上げるとともに、未就学児の均等割保険料の軽減措置の新設を行います。

賦課限度額	改正前	改正後
基礎賦課分	630,000	630,000
後期高齢者支援金分	190,000	190,000
介護納付金分	160,000	170,000
計	980,000	990,000

⑭ 高知市土佐山夢産地パーク交流館条例の一部を改正する条例議案

- ・ 交流館内において、テレワークを行うことができるよう規定の整備を行うとともに、テレワーク使用に係る使用料を定めます。

⑮ 高知広域都市計画事業潮江西部土地地区画整理事業施行規程に関する条例及び高知広域都市計画事業高知駅周辺土地地区画整理事業施行規程に関する条例を廃止する条例制定議案

- ・ 清算金の徴収完了による事業の終了に伴い、条例を廃止します。

⑯ 高知市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例議案

- ・ 消防団員の報酬を改定するなど消防団員の処遇の改善を行います。

⑰ 高知市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例議案

- ・ 水道事業の給水人口及び1日最大給水量並びに公共下水道事業の処理区域、処理人口及び1日最大汚水量を変更します。

⑱ 高知市上下水道企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例議案

- ・ 地域手当及び単身赴任手当の規定を追加します。

⑲ 高知市下水道条例の一部を改正する条例議案

- ・ 特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令による下水道法施行令の改正に伴い、都市下水路に係る樋門又は樋管の点検に関する維持管理の基準を追加します。

< その他 > (7件)

① 包括外部監査契約締結議案

- ・ 令和4年度における包括外部監査契約を締結します。

② 市道路線の廃止に関する議案

- ・ 開発行為に伴う路線調整等に伴い、市道を廃止します。

③ 市道路線の認定に関する議案

- ・ 開発行為に伴う路線調整等に伴い、市道路線を新たに認定します。

④ 高知市清掃工場3号ボイラー水管等更新工事請負契約締結議案

契約金額 220,000,000円

契約者 三菱重工環境・化学エンジニアリング株式会社関西支店

⑤ 仁ノ地区排水路整備工事(その2)請負契約締結議案

契約金額 162,165,300円

契約者 株式会社大藤

⑥ (仮称)高知布師田団地の共同開発に係る団地整備業務委託契約の一部変更議案

契約金額 (変更前) 1,793,319,000円

(変更後) 1,832,715,500円

契約者 高知県

⑦ 調停の申立てについて

- ・ 市営住宅使用料等滞納者1人に対し、市営住宅の滞納使用料等の支払請求及び明渡し請求に関する民事調停の申立てを行います。

Ⅶ 今後の収支見通し

現在取り組んでいる「高知市財政健全化プラン」では、令和4年度までに見込まれる収支不足の解消を重点的取組として掲げており、その進捗管理のため、中長期の財政収支見通しを毎年度作成することとしています。

【試算の前提条件】

- 【歳入】市 税：税制改正と決算状況をベースに、新型コロナウイルスの感染状況収束後の景気回復は内閣府の試算を基に推計
 交 付 税：普通交付税は直近の算定結果と地方財政計画等を基に推計
- 【歳出】人 件 費：職員数を固定し定年退職見込みを反映（将来の人事院勧告は反映せず、退職手当はその他に反映）
 扶 助 費：生活保護は下げ止まっているが、保育所等運営費や障がい給付やは伸びているため、年+1.0%で推計
 公 債 費：利率は基本1.0%で第1次実施計画等による投資事業をベースに推計
 投資的経費：第1次実施計画等による投資事業を反映

【試算結果】

※上段（ ）書きはプランの数値

※R3年度以降は歳入から財政調整基金を除いています。

(単位：億円)

	H30決算	R1決算	R2決算	R3最終予算	R4予算	合 計
歳入一般財源	(842) 850	(842) 844	(844) 839	(846) 898	(848) 846	(4,222) 4,277
うち市税	(451) 451	(456) 454	(456) 446	(450) 445	(454) 456	(2,267) 2,252
うち普通交付税	(224) 224	(225) 233	(216) 219	(220) 246	(218) 221	(1,103) 1,143
その他	(167) 175	(161) 157	(172) 174	(176) 207	(176) 169	(852) 882
歳出一般財源	(851) 845	(860) 840	(870) 834	(878) 895	(882) 875	(4,341) 4,289
消費的経費	(832) 833	(840) 830	(851) 816	(854) 877	(862) 856	(4,239) 4,212
うち人件費（退職手当除く）	(175) 169	(177) 169	(180) 195	(180) 206	(180) 207	(892) 946
うち扶助費	(170) 161	(171) 165	(174) 142	(175) 157	(177) 156	(867) 781
うち公債費	(170) 171	(173) 161	(172) 155	(173) 148	(176) 157	(864) 792
その他	(317) 332	(319) 335	(325) 324	(326) 366	(329) 336	(1,616) 1,693
投資的経費	(19) 12	(20) 10	(19) 17	(24) 19	(20) 19	(102) 77
収支差	(▲9) 5	(▲18) 4	(▲25) 5	(▲32) 3	(▲33) ▲29	(▲117) ▲12

プラン策定時点から起債の借換効果などにより73億円収支が改善していた昨年度当初予算編成時点の収支差▲44億円と比較すると、令和2年度は決算不用などで+13億円改善し、令和3年度見込みでは税収の大幅増などで+23億円改善したことなどにより、合計で+32億円の改善となった。

[資料]

(1) 款別歳入（一般会計）

（単位：千円，％）

区分	令和4年度当初予算 A	令和3年度当初予算 B	増減 A-B	指数 A/B
1 市税	45,600,000	43,200,000	2,400,000	105.6
2 地方譲与税	903,944	804,870	99,074	112.3
3 利子割交付金	75,000	69,000	6,000	108.7
4 配当割交付金	260,000	130,000	130,000	200.0
5 株式等譲渡所得割交付金	340,000	120,000	220,000	283.3
6 法人事業税交付金	620,000	500,000	120,000	124.0
7 地方消費税交付金	8,200,000	7,400,000	800,000	110.8
8 ゴルフ場利用税交付金	11,000	9,000	2,000	122.2
9 環境性能割交付金	58,000	33,000	25,000	175.8
10 地方特例交付金	290,000	590,000	▲300,000	49.2
11 地方交付税	24,000,000	22,800,000	1,200,000	105.3
12 交通安全対策特別交付金	50,000	41,000	9,000	122.0
13 分担金及び負担金	835,688	855,741	▲20,053	97.7
14 使用料及び手数料	2,439,832	2,461,900	▲22,068	99.1
15 国庫支出金	35,746,905	35,255,878	491,027	101.4
16 県支出金	11,526,011	11,531,326	▲5,315	100.0
17 財産収入	215,328	192,485	22,843	111.9
18 寄付金	625,254	517,456	107,798	120.8
19 繰入金	4,408,193	3,534,017	874,176	124.7
20 繰越金	10	10	0	100.0
21 諸収入	2,199,535	2,155,717	43,818	102.0
22 市債	12,595,300	13,898,600	▲1,303,300	90.6
歳入合計	151,000,000	146,100,000	4,900,000	103.4

(2) 款別歳出（一般会計）

（単位：千円，％）

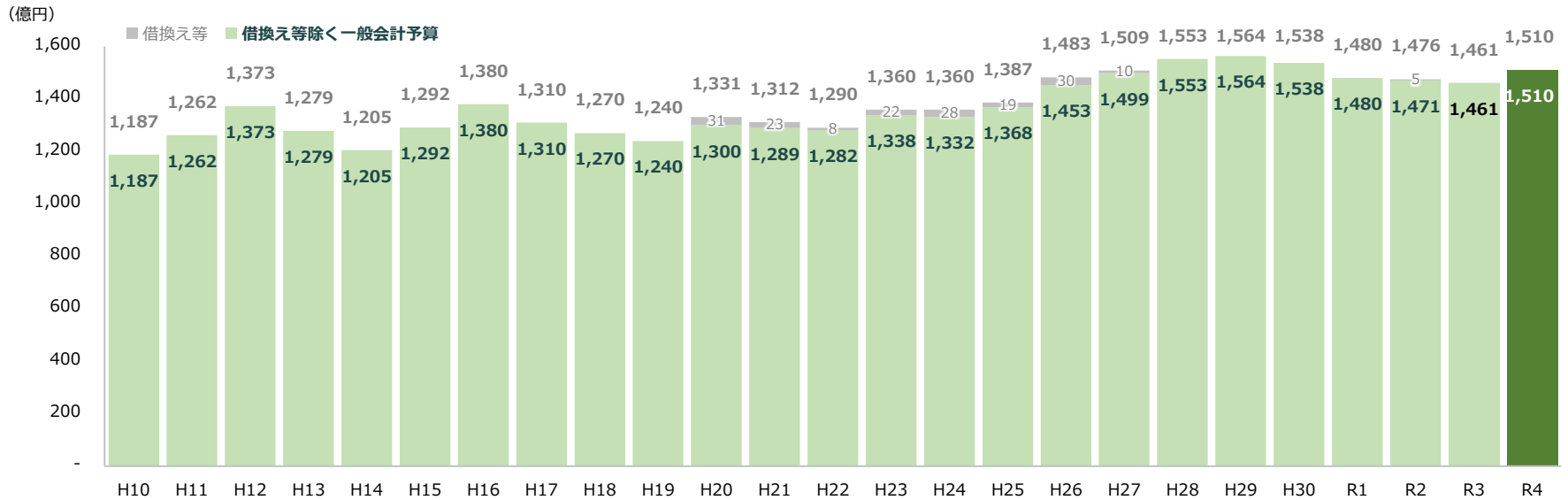
区分	令和4年度当初予算 A	令和3年度当初予算 B	増減 A-B	指数 A/B
1 議会費	633,275	656,976	▲23,701	96.4
2 総務費	10,241,552	9,288,478	953,074	110.3
3 民生費	75,639,849	74,650,123	989,726	101.3
4 衛生費	11,696,923	12,445,628	▲748,705	94.0
5 労働費	136,248	155,382	▲19,134	87.7
6 農林水産業費	2,666,787	2,469,823	196,964	108.0
7 商工費	2,746,278	2,855,455	▲109,177	96.2
8 土木費	12,527,042	12,266,435	260,607	102.1
9 消防費	3,825,531	3,798,732	26,799	100.7
10 教育費	13,794,096	10,070,195	3,723,901	137.0
11 災害復旧費	63,800	55,600	8,200	114.7
12 公債費	16,728,619	17,237,173	▲508,554	97.0
13 予備費	300,000	150,000	150,000	200.0
歳出合計	151,000,000	146,100,000	4,900,000	103.4

(3) 公共事業の概要（一般会計）

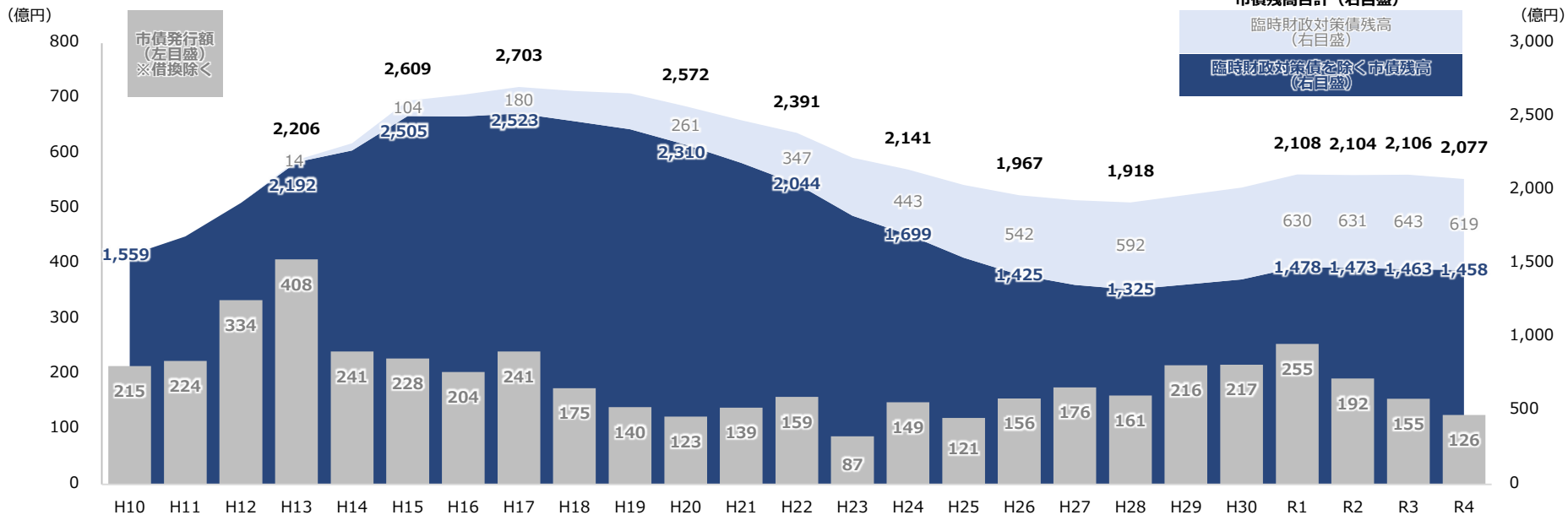
（単位：千円，％）

区分	令和4年度当初予算 A	令和3年度当初予算 B	増減 A-B	指数 A/B
補助事業	4,744,257	4,372,739	371,518	108.5
単独事業	10,249,003	7,014,574	3,234,429	146.1
県営工事負担金	100	100	0	100.0
計	14,993,360	11,387,413	3,605,947	131.7










(4) 当初予算規模の推移（一般会計）



(5) 市債の状況（一般会計） ※令和2年度までは決算，令和3年度は最終予算，令和4年度は当初予算を基に作成



(6) 市民1人当たりの一般会計予算

分野	令和4年度 当初予算	令和3年度 当初予算
 窓口サービスなどに	↑ 34,675円	31,075円
 福祉などに	↑ 234,707円	229,785円
 健康に	↓ 24,258円	26,398円
 清掃に	↑ 12,038円	11,911円
 商工業、農林水産業に	↑ 17,219円	16,870円
 道路や河川、公園、住宅に	↑ 39,069円	37,929円
 消防に	↑ 11,870円	11,693円
 教育・文化に	↑ 42,803円	30,998円
 借入金の返済に	↓ 51,908円	53,059円
計	468,547円	449,718円

※一般会計のみで、特別会計、企業会計は含みません。
※人口は、R4.2.1現在の住民基本台帳人口（322,273人）

(7) 家計に例えた一般会計予算

一般会計予算を家計に例えて、市税などの市が自主的に収入できる財源と事業に応じて交付される国県補助金等の収入との合計額が月40万円の給料（ボーナス込み）に相当するとして計算しています。
※借金と貯金の残高は、見込みにより算出しています。
また、借金の残高からは国の交付税の代わりに発行している臨時財政対策債を除いています。

収入		支出	
1世帯月収（ボーナス込み） （市税・譲与税・国県補助金等）	400,000円	食費 （人件費）	91,470円
親からの仕送り （地方交付税）	87,114円	医療費等 （扶助費）	186,207円
銀行からの借金 （市債）	45,735円	ローン返済 （公債費）	60,617円
収入合計	532,849円	子どもへの仕送り （繰出金）	52,269円
		車・家具・家電等の購入費 （投資的経費）	54,446円
		その他住居費、衣料費等 （物件費・補助費等）	103,085円
		収入合計	548,094円

そのままの収支		
収入	− 支出	= 今月の収支
532,849円	− 548,094円	▲15,245円

そのままだと収入が不足しているので、貯金の取崩しでやりくりをしています。

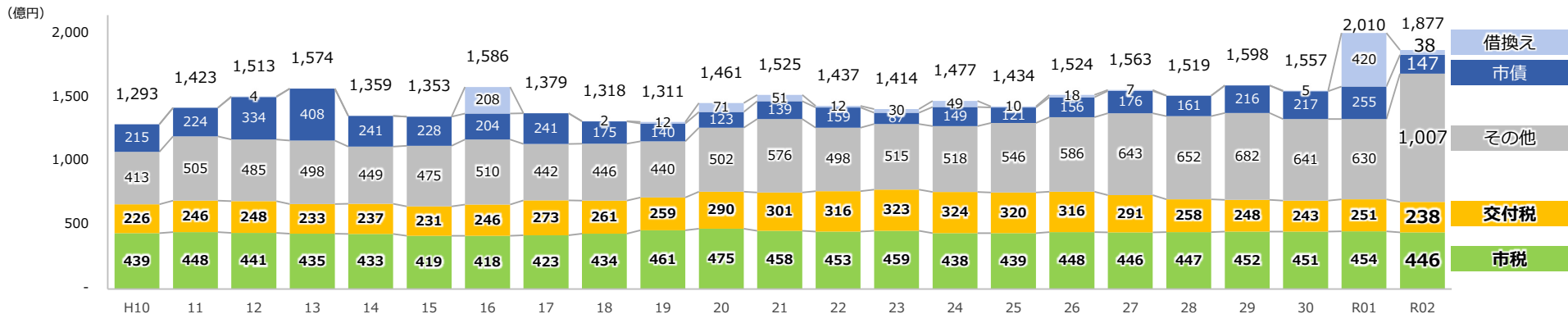
やりくり		貯金	借金
貯金の取崩し （基金繰入金）	15,245円	令和3年度末残高見込み 476,951円	令和3年度末残高見込み 6,372,414円
		令和4年度末残高見込み 346,279円	令和4年度末残高見込み 6,350,635円
		増減 ▲130,672円	増減 ▲21,779円

やりくり後の収支		
収入	− 支出	= 今月の収支
548,094円	− 548,094円	0円

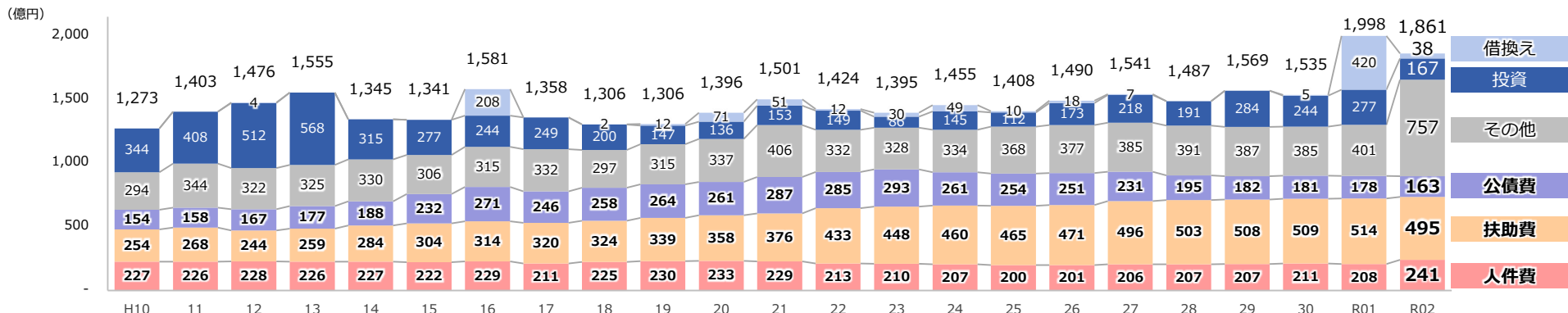
やりくりしてなんとか収支が整っていますが、借金の残高はまだ多く、貯金残高が少ない上に減っていますので、支出を見直して、さらに借金を減らすなどの取組が必要です。

(8) 決算状況等

① 歳入決算の推移



② 歳出決算の推移



③ 経常収支比率及び実質単年度収支の推移

